

市場と文明の進化誌 ⑨

石井和彦

スペインの出陣

スペイン王国の出発は遅れた。イスラム教徒がこの地に展開した勢力範囲は大きく、国土回復に手間どったからである。しかしイベリア半島に残った最後のイスラム教徒国、グラナダ王国の征服にめどが立った一五世紀末、スペインはカステイリヤを主導役にして探検航海事業に乗り出すことになる。

この国の探検事業はみずからの発案ではない。それは他国の航海者、クリストフォロ・コロンボ、すなわちコロンブスが提案した比類なき探検航海計画を受けいれることよってはじまったのである。

提案者コロンブスはジェノヴァ生まれの航海者である。彼はその航海の経歴をジェノヴァ時代の地中海からスタートさせ、やがてポルトガルを本拠にしてイギリス諸島へ、さらにはギニア海岸へとというふうには、大西洋航海の体験を積みあげる。

コロンブスはその体験を通して、アジアをめざす一つの探検計画―インド地方探検計画―を構想した。現在のイ

インドを含む南アジアと中国を中心とする東アジア地域は、当時異境の産物に恵まれた先進地帯で、インドアスと呼ばれていた。そしてその東には多島海があり、そのなかの最大の島が、マルコ・ポーロが『東方見聞録』で伝えた黄金の国、シパンゴ島であると考えられていた。そのインドアス（アジア）と黄金の国シパンゴ（日本）の発見を、大西洋経由の西廻り航海によって実現しようというのがそれである。

コロンブスはこれによって東洋の金銀財宝・香辛料を手に入れると同時に、アジアにキリスト教を広めようとした。彼はこの計画を「インディアスの事業（エンプレサ）」と呼び、最初すでに中・北部ヨーロッパから西アフリカ沿岸にかけて帆船を送りだす海洋国家になっていたポルトガルの王室に提案した。しかしポルトガルはこれを採用しなかった。ディアスの船が喜望峰を発見し、ポルトガルには、喜望峰廻りでアジアに達する見込みがついていたからである。そこでコロンブスは、イスラム教徒からのレコンキスタを目前にしていたスペインに最後の望みを託したのである。

スペイン王室は苦慮した。イスラム教徒との戦争は最終段階にさしかかってはいたがまだつづいていて、王室には財政的にもまた精神的にも余裕がなかったからである。しかし王国自体は再征服を実現しつつある統一国家として、この事業に財力と精神的支援を結集させる力をもっていたのである。

財力を提供したのは、この国在住のジェノヴァ人である。彼らは一世紀以来スペインに進出し、ここを舞台に商人・金融業者として活躍していた。その彼らが、インドアスの事業の出資者となったのである。スペイン国家がうしろ盾となれば、事業への投資は十分な収益があると見通したからである。

精神的な支援をしたのが、カトリック修道士会だった。カトリックによる新世界の布教は、すでに述べたようにポルトガルの修道士会（イエズス会）によって着手されており、スペインの教会人もこれに遅れをとるわけにはい

かなかつた。彼らは、インディアスのエンプレサを積極的に支援した。事業がスペイン国家によって遂行されれば、間違ひなくあらたな布教地が確保されると信じたからである。

こうしてコロンブスの探検航海は、ジェノヴァ商人の出資、カトリック教会のバック・アップを受けたスペインの国家事業となつた。イベリア半島におけるイスラム教徒の最後の拠点、グラナダが陥落した直後の一四九二年、スペインは王室主導のもとに、コロンブスを指揮官とする三隻の小船団をアジアに向けて送りだしたのである。

世界周航

コロンブスの船団は、苦難の航海の末、現在のカリブ海バハマ諸島にたどりついた。南スペインのパロス港を立って三七日目、大西洋横断はついになしとげられたのである。これによって船団は新大陸の一角に足を踏み入れたのだが、しかし彼らはそこを新大陸アメリカだとは想ひもしなかつた。コロンブスの構想のなかでは、西アフリカとインディアスの東海岸のあいだにあるのは大西洋だけであつて、それ以外のいかなる土地も海も存在するはずがなかつたからである。

船団が最初にたどりついた島々はインディアスであるはずだつた。彼らは現在のキューバ島を中国本土、エスパニョラ島をシパンゴ島だと考へた。彼らの思ひこみは強かつた。この住民、インディオが身につけている金の装身具は、ここに豊かな黄金が秘められていることの証拠のように見えた。そしてインディオが彼らに示す善良さ・素朴さは、彼らが将来立派なキリスト教徒になるあかしのように見えた。

コロンブスの報告は、イサベル・フェルナンド両王、出資者・修道士たちの期待を高めた。そしてその異境の産物をみずからの手で握りしめたいと願う探検希望者の夢をふくらませた。そうしたさまざまな人々の期待と夢を

担つて、同年コロンブスを指揮官とする第二回の探検航海が組織された。

この航海でエスパニョラ島の金山探しがはじまったが、シパンゴの黄金の山は見つからなかった。黄金の山を発見しようとする航海者の熱気は第三回航海（一四九八年）を実現させ、スペインの船をついに現在の南アメリカ本土に到達させた。しかしここでもまたすぐには黄金の山は見つからなかった。丁度そのころである。ポルトガル人がインドに達して香辛料を手中にしたのは、隣国の香辛料熱にあおられて、航海者たちの野望は黄金から香辛料にかわつた。

そのころまでに、インドシアスに関するコロンブスの地理像はつぎのように修正された。自分たちがぶつかった巨大な陸のかたまりは、東アジア大陸から南に突きだした陸塊で、それを越えたさらに西方にインド洋に連なる大海がある。香料諸島はそこにあると。香辛料を求める航海者の熱望は、この大陸塊を越えようとする第四回（最終）航海（一五〇二年）を実現させた。しかし中米地峡部を沿岸航海して太平洋に抜ける海峡を探そうとするこの航海も、その目的を果たすことができなかった。

スペイン王室は、コロンブスが最終航海で立てた構想を引きつぎ、海峡を探索・突破して香料諸島にいたる西廻りルートを開拓するための船団を送りつづけた。その船団群のなかに、南アメリカ大陸を南下、海峡（マゼラン海峡）を越えて香料諸島に達し、しかもそのまま地球を一周してスペイン（サンルーカル・デ・バラメータ港）に帰還した船があつた。スペイン国王の委託事業に参加したドイツ人商人（フッガー商会）の出資によって編成され、ポルトガル人、フェルナオ・デ・マガリヤニス、つまりマゼランの総指揮のもとに船出した五隻の船隊の一船―セバステイアン・デル・カーノ指揮のビクトリア号―である。

総指揮官マゼランはフィリピン・セブ島で戦死したが、その意志は受けつがれたのである。スペインによる西

廻り航路、そして世界一周航路は異国の出資者によって、ポルトガルのインド洋航海で経験を積み、東洋に通じた異国の指揮官によって切りひらかれたのである。

黄金郷を求めて

世界周航はスペインの偉大な業績となった。そしてビクトリア号が積んできた香辛料は高価に売りさばかれた。しかしスペインがこのあと、東洋との香辛料貿易に積極的に加わることはなかった。すでに香辛料貿易は、ゴア・マラッカを根拠地にしたポルトガルにおさえられていたからである。それよりもなによりも人々がインディアスだと信じたアメリカ大陸から、銀が大量に産出されるようになったからである。

銀山の開発・経営は当初から意図されたものではなかった。スペイン人が植民地の経営によって最初に手にいれようとしたのは黄金（財宝）だった。銀山の開発・経営はその黄金探しの結果として誕生したものであったのである。

スペイン人による植民地づくりは、コロンブスの第二回航海に参加した千数百人の入植者の手によって、エスパニョラ島をはじめとするカリブ諸島ではじまった。植民者たちがめざしたのはカリブ海沿岸の金（砂金）だった。彼らはそれを原住民の強制動員によって採集したのである。きびしい労働とスペイン人のもたらした疫病によって住民の死亡があいつぎ、カリブ海沿岸の人口は大減少をはじめた。この人口の減少が、スペイン人によるアメリカ本土入植のきっかけとなったのである。

労働力を求める奴隷狩りの一団が、メキシコ・ユカタン半島北端にあるマヤ族の神殿と住居を発見した。これによって西に位置するさらに豊かな王国、アステカの存在が知られることになる。スペイン人は王国の所有する金銀

の獲得に夢中になり、奴隸狩りはいつしか二次的な目的となった。

スペイン王のもとに、フェルナンド・コルテスという南スペイン出身の貴族を総指揮官とする大軍が編成された。スペイン王と征服者たち（コンキスタドール）はその強大な軍事力によってアステカ王国を崩壊させ、王室の宝庫から大量の金銀を略奪した。そして王国の首都旧テノチティトランの廢墟のうえに、スペイン人の新都市メヒコ（メキシコ）を築き、アステカの旧版土には、スペイン王室に属するヌエバ・エスパニヤ（新スペイン）副王領を建設した。

ヌエバ・エスパニヤの建設は、黄金を求めるスペイン人の行動に弾みをつけた。彼らは副王領を本拠に、アメリカ大陸を南北に向かつて突きすすんだ。北をめざしたスペイン人は、現在のアメリカ合衆国南西部やカリフォルニア地方まで達したが、彼らがそこに黄金を見いだすことはなかった。

それに対して南に向かった人々は黄金郷―エル・ドラード―に行きついた。クスコを首都に、インカと呼ばれる帝王がおさめていた巨大国家がそれである。スペイン王の許可を受けた指揮官、フランシスコ・ピサロの率いる軍団によってこのインカ帝国は征服され、帝国が所有していた金銀はスペイン王とコンキスタドールの手に帰した。インカの旧統治区域はペルー副王領となった。

スペインの征服運動は止まらなかつた。クスコ占領後、植民地を拝領したスペイン人は、その資力を基礎にさらに探検をつづけるのである。彼らは現在のアルゼンチン・チリ・アマゾン奥地へと進んだ。そしてブラジルをのぞく南アメリカ大陸の大部分を、スペインの植民地組織に編成していくのである。

こうして中南米には、黄金を求める征服者によってスペイン領アメリカ植民地が建設されるが、それが提供できた財宝はそれほど多くはなかつた。金銀の略奪事業はまたたくまに終了してしまうのである。残されたのは緑の大

地と銀の鉞脈だった。スペイン人はあらためてその資源の豊かさに気づき、そこを大農園・大牧場にすると同時に、銀山の開発・経営をはじめていくのである。

銀と香辛料

一六世紀はじめ、銀鉞山は王室の独占物であった。それがまもなく、王室に特許料を払えばスペイン人ならだれでも鉞山の開発ができるようになる。しかも特許料が生産物の二分の一に、さらには五分の一にまで引き下げられていくのである。⁽¹⁾

多くのスペイン植民者が鉞山の開発を進め、一五四五年にはペルー副王領（ボリビア南部）のポトシ銀山、一五四六―四八年にはメキシコ中央部のサカテカス銀山とグアナフアト銀山が経営を開始した。

銀鉞山は高地にあった。高所における苛酷な銀の採掘作業に動員されたのは、先住民インディオだった。また一五五〇年代後半からは水銀による銀の精錬技術（水銀アマルガム精錬法）が導入されるようになるが、その水銀を採掘する有害な作業にたずさわったのもインディオだった。苛酷な労働によって多くの人々が死へと追いやられた。アメリカ産の銀は、こうした先住民の大きい犠牲のうえに採掘・精錬されて本国に送りだされたのである。

一六世紀後半（一五七一年）、スペインが中国貿易のためにフィリピン・ルソン島のマニラにその拠点を置くようになってから、精錬された銀の一部がメキシコ・アカプルコから太平洋を越えて中国（明）に運ばれるようになるが、大部分は大西洋を渡る護衛つき船団によって、スペインのカディスやセビーリヤに送られた。送られた銀はスペイン王室だけでなく、そこに商館をもうけたジェノヴァ商人の手にも渡った。ジェノヴァ人は、スペインの航海事業・植民地経営に投資すると同時に、アメリカ大陸各地の鉞山経営にも出資していたからである。

アメリカ産の銀はスペイン王室やジェノヴァ商人の手を経てアントウエルベンにも送られた。国際市場における決済や支払いにあてられたのである。スペイン人がジェノヴァ商人とともにアントウエルベンに運び入れた銀は、西ヨーロッパへの香辛料の流入に大きな役割を演じることになった。銀はこの時代、東洋貿易でもっとも価値の高い交換手段になっていたからである。ポルトガル人やヴェネツィア人も、香辛料を西ヨーロッパに運び入れるためにアメリカ産の銀の入手に腐心した。

新大陸産の銀はまた、西ヨーロッパ人がアジア産香辛料の豊かな配分を実現するのにも大きな貢献をした。人々が香辛料を手に入れるためには、なによりもそのための交換手段をもたねばならない。豊富な銀の流入は、それを容易にしたのである。

大量の銀の流入は諸物価を引きあげ、庶民の暮らしに大きな混乱を生みだしたが、同時に人々がこれまで手をふれることもなかつた貴金属を手中にする機会をつくり出したのである。この時期市場経済の波は、銀の流入とともに農村に広くおよんだ。農民は、農産物や手工業製品の市場生産・市場取引に参加しながら、そこに流通する銀を手にいれようとした。それによって香辛料を購入しようとしたのである。

もちろんこの時代、銀と香辛料を獲得できた農民の数、獲得できた銀と香辛料の量にはかぎりがあつたことである。しかし中世と比べてみれば、ずっと多くの人々がはるかに多くの異境の産物の配分にあずかつたはずである。香辛料が薬種ではなく優れた食肉の保存料に、食品の味を引ききたて食事にぜいたくさを加えるスパイスになるのもこの時代である。銀と香辛料の獲得は、西ヨーロッパ域内の異境の産物に対する庶民の欲望にも火をつけたはずである。西ヨーロッパの農民が、域内諸国の特産物の購入に向かうのもこの時期である。

イベリア国家の黄金期

一五世紀末から一六世紀七〇年代ごろまでの七〇―八〇年間、ポルトガルとスペインは、このようにしてアジア・新大陸に巨大な海外供給市場を形成し、香辛料と銀という異境の産物を西ヨーロッパ諸国に運び入れる役割を演じたのである。イベリア勢力のやり方は乱暴だった。彼らは強大な軍事力を背景にした征服によって新旧両大陸を支配し、各地でかぎりない犠牲者をつくりだすことによつて貿易と開発を推進したのである。

そうして獲得された異境の産物の配分もまたかたよっていた。香辛料・銀の多くが、探検・航海・貿易・開発を主導した王室とその配下の異国の商人たちの権力と利益のために使われる結果となった。しかしそれによつて西ヨーロッパの商業文明Ⅱの下地が準備されたのである。それが西ヨーロッパにおける初期商業文明Ⅱの大きな特徴なのである。

一六世紀なかごろ、ポルトガル・スペインは黄金の時代を迎える。そして日本列島がイベリア勢力と接触するのは、丁度そのような時期にあたっている。ポルトガル・スペインの航海の目標の一つに、シパンゴ島、すなわち日本への到達があった。シパンゴは、マルコ・ポーロ以来、黄金の国として西ヨーロッパ人のあこがれの地であったからである。しかし彼らがそれぞれ香辛料・銀の原産地に到着し、その獲得に夢中になっていくにつれて、黄金の国日本の存在は彼らの念頭から消えさつていった。

ところが一六世紀半ば、イベリア国家は偶然にその日本と出会うことになる。出合いのきっかけは、両国がとも中国との貿易を望み、その貿易世界を極東にまで拡張したことにある。最初に日本に接触し、深い関係を結んだのはポルトガルであった。

一五一一年にマカオを攻略したあと、ポルトガル人は明との貿易に向かう。このとき明は海禁政策をとつてい

た。ポルトガル人は海禁を犯し、マカオを根拠地に中国沿岸各地での密貿易に手を染める。そうした中国貿易にたずさわったポルトガル船の一隻が、一五四三年嵐にあつて種子島に漂着し、戦国時代にあつた日本を発見することになるのである。

この日本発見によつてポルトガル人は、日本が黄金の国ではないこと、武力では攻略することのできない堅固な国であることを知る。そしてこの国が商業文明Ⅱの形成に強い意欲をもち、豊富に産出される銀を輸出財にして、そのの世界との貿易、とりわけ中国の絹の獲得を熱望していること、異国の文化に強い関心をもっていること、それゆえに日本と中国との貿易を仲介すれば、銀の獲得とキリスト教の布教が可能であることを見抜くのである。ポルトガルは戦略を転換し、対中国貿易をめざしつつ日本対中国貿易の仲介者となつていくのである。

スペインは、すでにふれたように一六世紀後半メキシコ・アカプルコとルソン島・マニラを結ぶ大圏航路を切りひらき、それを延長させて中国との貿易に従事した。これによつてスペイン人は、メキシコと中国のあいだに位置する日本列島に出会うのである。

スペインと日本の関係はポルトガルほどには深くはならなかった。この国は豊富なアメリカ産の銀を所有し、ポルトガルのように日本と中国のあいだを仲介して日本産の銀を手に入れる必要がなかったからである。それでも、スペイン人は大圏航路上にあつた日本に貿易船を寄港させ、商業文明Ⅱの形成をめざす列島に刺激を与えつづけた。日本はそれを受け、無数の人々を東南アジアに渡航させて列島の大航海時代を花開かせるのである。

ポルトガル・スペインの落日

ポルトガル・スペインの最盛期は、一五七〇年代をもつてほぼおわりとなる。最初に没落するのは、大航海時代

をリードしてきたポルトガルである。この国は一五八〇年スペインに占領され、大幅な自治権を残しつつもスペイン王（フェリペ二世）によって統治される被占領国になってしまふのである（一六四〇年に再独立を果たすけれども）。

そのポルトガルを併合したスペインもまた落日に向かう。スペインはポルトガルを占領するまえに、すでに西ヨーロッパ最大の国家になっていた。ハプスブルク家との婚姻により、ネーデルラントとオーストリアをその版図にいらしていたからである。そのスペインがポルトガルを領有することになって、アジア・アフリカ・ブラジルの全植民地がその支配下にはいった。文字通りの世界帝国の出現である。帝国の形成はしかし、この国の繁栄を約束するものとはならなかった。大帝國になるとともに、スペイン国内では地方勢力が大きく台頭し、王権に対して反乱を起こしはじめるのである。

すでに述べたように、スペインはもともと地方勢力の強い国家であった。諸勢力が王権のもとにまとまり、イベリア半島に統一国家をつくらせたのは、イスラムからの国土回復、そして大航海時代の創出のためだった。ところがいまやその両方が実現され、この国は西ヨーロッパの帝国に仕上がってしまった。もはや地方勢力を結集させる目標が失われたのである。

スペインは、カステイリヤとアラゴンの連合王国だが、帝国形成の主導権、そして莫大な富を握ったのはカステイリヤの方であった。しいたげられたアラゴンの地方勢力がスペイン王室に反発をした。反発はカステイリヤにも広がり、その諸都市が王権に対して反乱を起こしはじめるのである。

世界帝国の形成はまた、スペインの経済的自立性と活力を奪う結果をもたらした。一六世紀前半、ここは優れた毛織物・絹織物を産する工業国家であった。それが新旧両大陸から運ばれる銀と香辛料に依存するようになり、暮

らしに必要な商品の供給をすべて他国に仰ぐという国家体質をつくりあげ、それをみずから生産する力をなくしてしまうのである。

それだけではない。この国は大帝国を形成したために、金銀を吐きだすことを余儀なくされてしまうのである。なぜなら国王が神聖ローマ帝国皇帝をかね、キリスト教普遍帝国として対抗勢力イスラムと戦わねばならなかったからである。また一六世紀にはじまる宗教改革のなかでは、カトリック正統としてそれに対抗するプロテスタント（新教徒）勢力と戦争しなければならなくなっていくからである。戦いは一六世紀前半（カルロス一世期）にはじまっていたが、後半にはいるとさらに規模とはげしさをまし、スペインは莫大な戦費の投入を強いられていくのである。

そうしたなか、統治下のネーデルラントで新教徒による反乱が起きるのである。スペインは、西ヨーロッパ経済の中心都市アントウェルペンをもつネーデルラントをきびしい支配の対象としてきたが、一六世紀なかごろ、ここにプロテスタント勢力（カルヴァン派）が広がったために支配をさらに強化した。それが忍耐の限度を越えさせる結果を生んだのである。新教徒が勢力を結集し、スペインからの独立運動を展開しはじめたのである。

新興勢力の登場

ネーデルラントの独立運動は思いもよらぬ結果を生んだ。イギリスの変節である。これまでイギリスは、大国スペインの追従者だった。そのイギリスがエリザベス一世（在位一五五八—一六〇三年）時代にはいるや、スペインに刃向かい、ネーデルラントの独立戦争に支援をはじめたのである。フェリペ二世はこれを許すわけにいかなかった。無敵艦隊（アルマダ）を投入してイギリス本土を攻撃しようとした。しかしスペインはイギリスとの海戦に敗

れ、アルマダを失ってしまうのである（一五八八年）。

スペインの優越はこのあともしばらくはつづくが、無敵艦隊の敗北はその落日を決定づけるものとなった。イベリア勢力は、これをしおに西ヨーロッパにおける文明形成の表舞台から退場していくのである。

そのイベリア勢力にかわって、商業文明Ⅱのつぎの発展に貢献すべく登場するのは、スペインと十分に對抗できるまでに成長していたフランスではなく、スペインの支配下にあったオランダとスペインの風下におかれてきたイギリスであった。

一六世紀末、フランスはブルボン王朝のもとで強大な中央集権国家の形成をめざした。ルイ一四世（在位一六四三—一七一五年）期には、遠心力を発揮しようとする地方勢力をおさえ、中央統治機構の改革、地方行政組織の改良を進めると同時に中央と地方のパイプをつなぎ、中央権力の地方への浸透をはかった。その成果は着実にあらわれ、一七世紀後半には、フランスは強固な絶対王政国家としてその勢力を周囲に拡大し、西ヨーロッパ一の強国に仕上がっていくのである。

フランスは、中央集権的結集力から見れば、十分にスペインの後継者となりうる資格を備えていた。しかし王権を中心とする求心力はもはや商業文明Ⅱ発展の条件ではなくなっていた。一六世紀末の商業文明Ⅱ後段の形成に必要とされたのは、王権による国民の結集ではなく、中央集権国家がその構成メンバーに許容する自由だったのである。

もちろんその自由は民衆、とりわけその大多数を占めた農民に直接与えられる自由ではない。近世はまだ身分制的な秩序が支配していた時代だった。万人には身分上の上下の別があり、その序列を保つことよって一つの社会が成立すると信じられた時代だった。

そうした状況にあつて、自由を求めることができたのは、議会に代表を送つて政治に参加することのできた、貿易に従事する商人、土地を所有する地方名士などのかぎられた階層だけだつた。

しかしそうした上層階級が自由をもつことによつて身分制秩序が揺らぎ、民衆に許される異境の産物の配分の割合が増大していくのである。そうした意味での自由度の高い中央集権国家をつくりあげ、イベリア勢力がその下地をつくつた商業文明Ⅱをさらに進化させることになるのがオランダ・イギリスだったのである。

先行したのは、スペイン帝国の支配下にあつたネーデルラント北部七州が独立宣言して建国（一五八一年）したオランダである。

連邦共和国の誕生

今日のオランダ・ベルギー・ルクセンブルク、さらに北フランスの一部を含む低地地方（ネーデルラント）は、古くから西ヨーロッパの南北を結ぶ交通の要衝として開けたところで、中世にはブラバント公国、ホラント・フランドル伯領、ユトレヒト司教領など複数の封建領邦が分立し、それぞれが独自の商業都市を出現させた（その代表が既述のブリュージュである）。

ネーデルラントには、大きな支配勢力は生まれなかつた。各地方、各都市がそれぞれに強い自主独立の機運を育んできた。その低地地方が、一六世紀前半、神聖ローマ帝国皇帝でスペイン王をかねるオーストリア・ハプスブルク家の新領に、さらにはそれを継承したスペイン絶対王政の中央集権システム・カトリック体制のなかに組み入れられたのである。

自立心の強いネーデルラント人は、二つの組織を編成してスペインからの独立をくわだてた。最初に編成された

のは、大貴族（オラニエ公）を総督（スタッツハウデル）とする身分制の集権組織である。

ネーデルラントには王権が存在しなかつたために、この一帯で最大の領土をもつオラニエ公がスタッツハウデルに任じられて、解放戦の先頭に立つたのである。総督は元来この地方の主権者の代官、あるいは各州の議会に従属する軍事指揮官の官職だった。それが大貴族によって引きうけられ、独立に向けて人々を結集させる象徴として世襲されるようになると、いつしかこの名は国家元首を意味する称号にかわつていくのである。

その総督のもとに集結したのが、土地を所有する貴族、都市貴族の支配に反発する中小商工業者・農民である。彼らは強い求心力をもつ戦闘集団を形成し、スペインの支配下におかれた諸州の解放に着手した。

その動きに呼応して編成されたのが、諸州を連合させた分権組織である。ネーデルラントは一七の州から構成されたが、全州の連合は実現できなかった。宗教上の対立、経済的利害の不一致により南北に分裂し、カトリック系の南部一〇州は戦線から離脱した（この南部がのちのベルギーの原型となる）。

残る北部七州（プロテスタント・カルヴァン派）は同盟を実現し（一五七九年・ユトレヒト同盟）、一五八一年、それをベースに「ネーデルラント連邦共和国」と呼ばれる分権組織をつくりあげた。その連邦共和国が、全国会議（連邦議会）においてスペインからの独立を決議するとともに総督を指揮官とする集権組織と共同し、スペイン軍に占領された諸都市の奪回に向かつたのである。

諸州軍と総督軍の共同戦は力を発揮し、一六世紀末、ネーデルラントは七州を解放した。解放後、ネーデルラント人はスタッツハウデルを頂点とする集権システムと、全国会議によって運営される分権システムを組み合わせた連邦共和国をつくりあげた。

オランダという名で

この国家組織においては、人々を中央集権国家の形成に向けて結集させようとする求心力と、そこから自立しようとする遠心力がはげしくぶつかり合った。

より強く働いたのは、連邦を構成した七州の遠心力である。各州はどれも独立自営の気風を強くもち、スペインに対する独立戦争を戦いぬいた大都市によってリードされる存在だったからである。しかし大航海時代を先行させたスペインを抜き、商業文明Ⅱを発展させるためには、各州は一つの国家にまとまらねばならなかった。彼らは全体の行政・軍事・外交を決定する全国会議を最高機関に育てあげ、連邦国家に結集した。そうしながら大貴族を国家元首とする中央集権システムと共存する道を選択したのである。

連邦共和国の全国会議で圧倒的な指導力を発揮し、ネーデルラントを率いたのが、強大な経済力をもち、独立戦争において権限を強めたホラント州であった。そしてそのホラントの州議會で大きな発言力をもっていたのが、阿姆斯特ダムなどの大都市であり、それらを代表する都市貴族（レヘンテン）であった。

レヘンテンはバルト海を舞台にした海上貿易・海上輸送、北海のニシン漁業・グリーンランド沖の捕鯨業などによって富を蓄積し、社会的上昇をなした商人貴族で、彼らは海上商業・漁業の発展に向けて州議會を動かす、全国会議を主導した。連邦共和国は、そうしたホラント州、ホラント商人を中心に運営されたことから、ホラント、あるいはそれに由来してオランダと通称されるようになるのである。

独立後、オランダはスペインを相手に戦いはじめていくが、商人貴族によって主導される連邦共和国にとって軍事的戦争は似つかわしいものではなかった。オランダは海上商業に手慣れた商人たちをスペインの支配下にはいつていたポルトガルの海上貿易世界に進出させ、スペインに対し貿易戦争を仕掛けていくのである。

東・西インド会社

貿易戦争の勝利に欠かせなかつたのが、商人の行動の自由であつた。商人は、自分たちが自由に営利を追求することのできる組織、株式会社の設立を選択した。東アジアの貿易・植民を実現するための東インド会社（一六〇二年設立）、東アジア以外の地域（アフリカ西岸・新大陸）の貿易・植民を行なうための西インド会社（一六二二年設立）がそれである。

貿易戦争を勝ちぬくためには強大な特権も必要だつた。両インド会社は全国会議からそれぞれのテリトリーにおける貿易独占権を獲得すると同時に、軍事力の保有・要塞建設・開戦・講和・貨幣鑄造などの諸権限をえ、現地におけるオランダ国家権力の代行機関となつたのである。

西インド会社がめざしたのは、ポルトガルが拓いた西アフリカとブラジルの制覇だつた。スペインが一連の宗教戦争の最後のものとなつた「三〇年戦争（一六一八—一六四八年）」に忙殺されているあいだに、彼らは西アフリカの奴隷貿易を手中におさめ、ブラジル北東部全域をその支配下においた。しかし西インド会社は、西インドから豊かな異境の産物を運びだすまえに撤退を余儀なくされてしまふのである。

それに対して、東アジアの制覇をめざした東インド会社の方は大きな成果をあげることができた。東インド会社は複数の貿易商社の合併によつて生まれた合同会社で、その源流は、一六世紀末アムステルダムに設立された最初の東インド貿易会社（遠国会社）である。

一五九五年、遠国会社はジャバヴァに向けて商船隊を送りだした。船隊は、ポルトガル船と同じように喜望峰経由ルートをとつたが、途中から違つた航路を選んだ。喜望峰を回つて東アフリカ沿岸を北上し、モンズーンに乗つてインドに向かうルートではなく、喜望峰を南下し、そこを走る強い偏西風を受けて一挙に東インド諸島の南をめざ

し、スンダ海峡（スマトラ島とジャバ島のあいだに位置する）を通過してジャバア海にいたる航路がそれである。胡椒の集散地、ジャバアのバンタム港にはいったオランダ船は、大量の香辛料を積んで帰国した。この最初の航海の成功に刺激されて、オランダ各地の都市に東インド貿易商社が生まれた。彼らは喜望峰経由・マゼラン海峡経由で船団を送りだし、インドで木綿を手にいれ、それと交換に香辛料を獲得すべく東インド諸島に向かった。

しかし小規模な船団の派遣では、ポルトガルが支配するインド洋圏の三角貿易には食いこめなかつた。一七世紀初頭、オランダ商人は既存の貿易商社を合併させて巨大株式会社をつくりあげた。それが東インド会社だったのである。

彼らは大組織と付与された特権をもって香料諸島に迫り、ポルトガル人の拠点を攻撃したり、ここに來航するポルトガルの船隊を襲撃しては積み荷を掠奪したりした。さらにオランダ人は圧倒的な数の船舶と船員を投入してポルトガル人を香料諸島から駆逐し、彼らの手から香辛料貿易の拠点、通商権を奪いとつた。

一六一九年、東インド会社はインドネシア・ジャバア島のジャカルタ（日本ではジャがたらと称されていた）に城砦の建設をはじめた。一六二二年にはここをバタヴィアと公称し、東インド経営の中心地とした。

一六四一年、東インド会社はポルトガルの重要拠点だったマラッカ（マレー半島南西部）を落とし、一六五二年には喜望峰に中継基地をつくり、バタヴィア航路に無数の商船隊を送りつづけたのである。

アムステルダム市場を介して

こうしてオランダは、一七世紀前半に環インド洋圏の三角貿易を支配し、異境の産物の供給市場を確保した。オランダの貿易は、ポルトガルがそうであったように、西ヨーロッパの金銀によってインド木綿を手にいれ、それを

交換手段にして東インド諸島の香辛料を獲得するというものであったが、オランダ商人が西ヨーロッパに運び入れた香辛料は、かつてポルトガル人がもちこんだそれよりもはるかに量が多かった。オランダは仲継ぎ貿易を、国家主導ではなく、商人に営利会社を組織させることによつて遂行したからである。

オランダ人はその大量のアジアの産物を西ヨーロッパに広がった市場のネットワークを通して売りさばこうとした。その中心市場となったのが、ホラント州のアムステルダムである。アムステルダムはバルト海を舞台にする穀物・木材の貿易と海運に支えられた活発な市場ではあったが、一六世紀なかごろまでは西ヨーロッパ市場システムのかなめだったアントウェルペンの陰に隠れた存在だった。一六世紀末、そのアムステルダムの運命が大きく変転するのである。一五八五年、アントウェルペンがスペイン軍に占領され、それまで国際市場を支えてきた貿易商人・毛織物業者の多くが難をのがれて、アムステルダムとその近郊に移住したからである。

これまでの実績のうえに、巨額の資本と国際取引のノウハウをもった移住者が加わったことは大きかった。これによつてアムステルダムの取引世界はバルト海から地中海へ、大西洋からインド洋あるいは太平洋に広がり、穀物・魚類・塩・建材・織物などのヨーロッパ特産物、胡椒・肉桂・丁子・茶・コーヒー・タバコなどの植民地産物を集散させる、ヨーロッパ随一の国際市場に変貌していく。

オランダ商人は、そこに東インド産の香辛料をもちこんだのである。巨大国際市場を出たアジア産の異境の産物は、西ヨーロッパ市場のネットワークに乗つて各国の庶民のもとに送られた。西ヨーロッパ人はすでに、ポルトガル・スペインによつて香辛料に対する強い欲望をもたされていた。彼らはそれを下地に、これまで以上の異境の産物を受けいれていくのである。それを弾みに茶・コーヒーなどの植民地産物、さらには衣食住にかかわるヨーロッパ特産物の重要な買い手になっていくのである。

出島貿易の独占

商業国家オランダは、ポルトガル人から東インド貿易を奪うだけでは満足しなかった。彼らは日本との貿易をも手中にしようとしたのである。この国がはじめて日本とのかわりをもったのは徳川時代で、マゼラン海峡経由でアジアに向けて送りだした船団の一隻（リーフデ号）が難破して豊後に漂着したときである。この事件をきっかけにオランダは平戸にオランダ商館を開き（一六〇九年）、徳川幕府との貿易に乗りだそうとした。

このときすでにポルトガルが日本貿易を独占していて、オランダのはいりこむ余地はほとんどなかった。しかし事態は、オランダに有利に転回した。ポルトガルが貿易とともに推進したカトリックの布教活動によってキリシタンの数が増大し、幕府がそれに対して脅威を感じはじめたのである。

オランダはそれにつけこんだ。ポルトガル・カトリック国のねらいは、布教による日本の侵略である。オランダ・プロテスタント国には布教の意志はない、自分たちの目的は通商だけだと訴えたのである。オランダは、ポルトガルにかわれるだけの実力があることを示さねばならなかった。彼らは総力をあげて中国から生糸を仕入れ、日本列島に運びつづけた。

その努力が実を結んだ。一六三九年の「島原の乱」を機にポルトガル船の来航は禁止され、オランダ人だけが日本との通商を許されることになった。以後二〇〇年、オランダは西ヨーロッパの代表として日本の出島貿易を独占することになるのである。

オランダの退場

オランダの黄金時代は、一六世紀末から一七世紀なかごろまでのわずか半世紀である。一六四八年、ウエスト

フアリア条約によつてはじめて国際的に独立国として承認されるが、それとともにこの国の退潮がはじまる。独立の実現によつて、オランダを支配する分権主義的な伝統がよみがえつてしまふからである。

大貴族を中心とした中央集権システムと商人貴族を先峰とする連邦システムとの対立がはげしさをまし、一七世紀末には衰退に向かうのである。そして一八世紀末から一九世紀はじめにかけて、オランダはフランスによつて征服され、地上から姿を消してしまふ。極東の日本はその事実を知らなかつた。鎖国時代、西ヨーロッパ情勢を日本に伝える役目を負つたのはオランダだけで、そのオランダが事実を江戸政権に伝えなかつたからである。日本がそれを知れば通商はできなくなる。オランダ商館長は事実を伏せたまま、日本との貿易をつづけ通したのである。

いずれにしても、オランダの最盛期は五〇年がせいぜいであつた。そのわずかのあいだにオランダ人は東アジアに巨大な供給市場をつくり、そこを西ヨーロッパ市場のあいだの仲継ぎ貿易に従事し、香辛料を主とする東洋の産物を西ヨーロッパに運び入れた。すでに述べたようにその量は莫大だつた。オランダ貿易は国家から自立しつつ、みずからの商利のために国家を動かすことのできた貿易会社によつて遂行されたものだからである。オランダはその大量の異国の産物を、アムステルダムという国際市場によつて西ヨーロッパの庶民に豊かに配分したのである。

しかしオランダは輸入代替産業を育て、その成果を国民に配分する全国的市場をつくりだすことはできなかつた。もちろんこの国でも自国産業と国内市場の形成は進められたが、できあがつたものはいずれも仲継ぎ貿易に必要な加工業とそれを支える加工品市場の域を出なかつた。彼らが扱つた東アジアの典型的な異境の産物、香辛料では、その代替産業と国民市場を形成するなどどだい無理な話だつた。一七世紀後半、オランダは後事をイギリスに託し、商業文明Ⅱ後段の舞台から退場していくのである。

中央集権化への道

イギリスは、一六世紀後半まで王権を中心とする中央集権化への道を歩んだ。そのはじめは、中世の一四世紀なかごろに起きたフランスとの「百年戦争（一二三三—一四五三年）」である。すでに述べたように中世期のイギリスとフランスは複雑な関係にあった。イギリス国王は国王でありながら、同時に海の方のフランス国王に臣従する封建家臣（領主）でもあった。また両国には、イギリス国王とフランス国王の双方を主君に仰ぐ封建領主がいた。

イギリスはエドワード三世（在位一三二七—一三七七年）時代に、そうした関係にあるフランスと大陸領土の領有をめぐる戦争をはじめていくのである。戦争の遂行にあたってなによりも欠かせなかったのが、王権の独立と国内封建諸侯（貴族）の協力体制だった。エドワード三世は、フランス国王から保護を与えられるという条件のもとにフランス国王に対して臣従するという中世以来の呪縛からみずからを解放し、国家存亡の事態にリーダーシップを発揮するのである。そうしながら国王は、諸侯に対し国政を彼らの助言によって運営することを約束し、彼らに爵位・称号を授与しつつ議会に出席する特権を付与し、それらが相続されていくことを保障していくのである。

もちろんこうした貴族（諸侯）政策によって集権化が順調に進展したわけではない。フランスへの遠征、フランスからの侵略が連続するときには、諸侯は王権の指揮下にはいり、国家貴族・議会貴族となることに同意したが、同国とのあいだに長い休戦状態がつづいたときには、彼らは王政の求心力に逆らい、遠心力を回復しようとした。

しかし長期に渡った対外戦争は、封建諸侯の国家意識を確実に高めた。百年戦争は一世紀後、ヘンリー六世（在位一四二二—一四六一年）時代に、イギリス側がカレーを除く大陸のすべての領土を失うというかたちで終結するが、この間に封建領主たちは、歴代国王の国家づくりに対抗しつつも、イギリス・フランス両国にまたがる封建関

係を清算して、イギリス国王のもとに参集する決断をくだすのである。そして配下の被保護者、地方住民の要求を宮廷や議会を通じて国王や中央政府に伝達し、その要求の実現を手助けする地方行政者になる道を歩みはじめるのである。

こうしてイギリスの中央集権国家づくりがはじまるが、それをあと押しする事件がつづく。一つは「バラ戦争（一四五五—一四八五年）」である。

バラ戦争は、イングランドを代表する二つの大封建貴族（王族家系）、ランカスター家とヨーク家の王位継承をめぐる争いに端を発した貴族（諸侯）間の内乱である。商工業を基盤とする先進地帯の領主たちはランカスター家を、イングランド北部・ウエールズの後進地帯の領主たちはヨーク家を支持し、前者は赤バラを、後者は白バラを紋章にして戦った。

両者のあいだにはいかなる歩み寄りの余地もなく、戦いは三〇年におよんだ。軍事力をともなう敵対期間は短かったが、政争と陰謀が果てることなくつづいた。両陣営の聖俗諸侯はその泥沼にはまりこみ、つぎつぎとその勢力を消耗させていくのである。

長い戦いの果てに、ヨーク家出身の国王（リチャード三世）を打ちやぶって王位についたのが、ランカスター家の血を引くリッチモンド伯ヘンリー・テューダーである。彼はヨーク家のエリザベスと結婚し、両家を合体させつつテューダー朝の創始者、ヘンリー七世（在位一四八五—一五〇九年）として疲弊した貴族をしたがえていくのである。

宗教改革を機に

イギリスの近世国家づくりをあと押ししたいま一つの事件は、「宗教改革」である。

宗教改革は、王権を中心とする中央集権的国家づくりが引きおこした聖界勢力の構造的変化に由来する事件である。中央集権化は中世封建体制を支えた主要構成要素、俗界勢力の分権体制を突きくずしたが、同時にそれと対峙していたいま一つの構成要素、教皇権を頂点とするカトリック教会体制をはげしく動揺させずにはおかなかった。

それによって聖職者身分の階層秩序、カトリックの正統な教義・祭式の権威が揺らぎ、それを改革しようとする理念・運動が生まれた。それが宗教改革である。

改革はこれまでのカトリシズムに対抗する理念・運動、プロテスタントイジズムを生みだしながら、カトリック(旧教徒)とプロテスタント(新教徒)のあいだに血なまぐさい対立を引きおこした。対立はヨーロッパ中に広がり、一六世紀なかごろ、イギリスもそれに巻きこまれた。イングランドでは教会勢力がず抜けて大きく、一六世紀初頭、教会の所領は国土の三分の一に達し、聖職者が高額な収入を手にいれると同時に、その大半がローマ教皇(教会)のもとに流れていたからである。⁽²⁾

ローマ教会システムの権威の低下は、イギリス庶民の、教会の富、聖職者の贅沢、教皇の至上権に対する反感を増幅させた。人々はプロテスタントとしてキリスト教、教会システムを改革しようとし立ちあがったが、中世以来のキリスト教、その慣行・儀式を忠実にまもりつづけようとするカトリックがそれに対抗した。両者のあいだにはげしい衝突が生じ、憎悪と不信が国中に広がった。

新教徒と旧教徒の宗派間の争いは、地方間の争い、団体間の紛争に発展した。それとともにかつての慣習的な諸制度が復活し、地方自治体制が息を吹きかえした。それは、イギリスが百年戦争・バラ戦争の苛酷な犠牲・代償と

引きかえに積みあげた中央集権化を突きくずすほどの勢いをもった。これは国家としての最大の危機だった。イギリス国王はそれに立ちむかった。あらたな方策を考えだし、さらに強固な中央集権国家をつくりあげていくのである。

それはイギリス教会を本山のローマ教会から分離・独立させて国教化すると同時に、その教義・祭式をプロテスタントイイズムにかえて国家宗教にしていく方法だった。それに先鞭をつけたのが、テューダー王朝二代目のヘンリー八世（イングランド王・在位一五〇九―一五四七年）で、この起りは彼の離婚問題である（カトリックの教義では離婚はありえないので、教皇の特別赦免によって成立する結婚の無効問題といった方が正確な表現になるが）。

ヘンリー八世は、現在の王妃（キャサリン）とのあいだにはテューダー朝の後継者は期待できない、継承者をえるためには再婚が必要であるという理由をつけ、ローマ教皇にキャサリンとの結婚の解消を要求した。この要求はしかし、複雑な国際情勢のなかにいた教皇によって拒絶されてしまうのである。

教皇の拒絶は国王の反発を生み、彼を独自路線に走らせる結果となった。ヘンリーはすでにわきあがっていたイギリス庶民のカトリック教会・聖職者に対する不信を背景に議会を動かし、イギリス教会をローマ教会から分離・独立させた国教会に制定してしまふのである。さらには教皇から切りはなされて孤立無援の状況におかれた修道院を解散させ、それが所有していた財産・土地を没収してしまふのである。

統一的支配の確立

この時点では、改革はまだ半分しかいたっていない。ヘンリー八世が制定させたイギリス国教会の教義・祭式

はまだローマ教会と同じカトリシズムのままだったからである。イギリスはこれを、行きつ戻りつしながらプロテスタンティズムにかえていくのである。

その事業に着手したのは、ヘンリーのあとを継いだエドワード六世（在位一五四七—一五五三年）である。彼は議会制定法によって、プロテスタンティズムの浸透をさまたげてきた諸規則を撤廃すると同時に、浸透を促進する統一的礼拝様式を定めるのである。ところが彼が進めたプロテスタント化政策は、その継承者メアリー（在位一五五三—一五五八年）によって引きもどされてしまう。

メアリーはエドワード六世時代の宗教関連法を撤廃する法—廃棄法—を成立させ、イギリス国教会をヘンリー八世が没した時点の状態に戻してしまうのである。彼女はこれによって教皇至上権を回復しつつ、教会財産の返還を実現しようとした。しかしこのカトリック化政策は、イギリス庶民の望むところではなかった。

改革を望む人々の守護者を任じ、カトリシズムからふたたびプロテスタンティズムに舵を切ったのが、メアリーの後継者、テューター朝最後の君主、エリザベス一世（在位一五五八—一六〇三年）であった。彼女は議会において国王至上法と礼拝統一法を制定させ、イギリス国教会のプロテスタント化を進行させつつそれを国家宗教にしていくのである。エリザベスの政治力は絶大だった。イギリス国教会体制、ならびにプロテスタンティズムは、一五八〇年代にはイギリス社会に定着していくのである。

かつてキリスト教会は、人間の魂にかかわるものとして、俗界と対決しうる権威をもっていた。それが国家教会となり、国王と一体化した存在、いや君主に従属する存在にかわっていくのである。

こうしたキリスト教の国教化は宗教界の変化だけにおわらなかつた。それぞれの宗派を信じる団体・個人が、宗派的な対立をかかえつつも国教化とともに君主の支配のもとに組み入れられたり、みずからの意志でそこに参加し

たりしていくことになった。テューダー朝はこのように信仰という強いきずなを国王のもとにとりいれることによって、イギリスの庶民を国家のもとに結集させることに成功するのである。これを背景に、王朝は国王の裁判権のおよばない特権領や聖域の廃止を進め、王国の統一的支配を確立するのである。

はじめは香辛料を求めて

こうしてイギリスは、エリザベス一世期に統一国家の形成を完了させ、商業文明Ⅱの発展に向けて海上貿易に乗りだしていくのである。このとき主役を演ずるのが、一五九九年ロンドンの有力商人グループが出資して設立した東インド会社である（正式名称はロンドン東インド会社、一七〇九年競争会社イギリス東インド会社と合併し、合東インド会社となる）。イギリス商人は中世以来、権力からの自由を志向し、慣習・伝統にもとづく特権を勝ちとってきた存在だった。テューダー王朝はこの特権を保障し、オランダよりも少し早く、貿易商人たちに巨大株式会社を組織させ、彼らに自由な商利の機会を与えるのである。

イギリスの海上貿易はこれまで国家とはかかわりの少ない個人出資、または合資によって編成された海賊船・私掠船・探検船によって行なわれてきた。しかもそれは、スペイン（ポルトガル）との衝突を回避した零細事業だった。一六世紀なかごろまで、貿易世界はすべてスペイン人（ポルトガル人）が支配していて、イギリス船は、母国が同国と結んだ友好条約のもとでしかそこに参加することを許されなかったからである。

それがこの時代大きくかわっていくのである。エリザベス一世治下のイギリスは、すでに述べたようにスペインの無敵艦隊を破るまでに力をつけていた。イギリスは、その国力の充実を背景にアフリカ航海の禁止令を解き、商人たちをスペイン支配下の貿易世界に進出させたのである。

貿易商人たちは最初、西アフリカで奴隷を集め、それをカリブ海地域のスペイン人に売りつけるといふ方法で、西アフリカやスペイン領アメリカに進出した。つぎに彼らは、ペルーからパナマ地峡を通つてカリブ海岸に運ばれたスペインの金銀の略奪行に従事した。

一五七七—八〇年には、イギリスはフランシス・ドレークを指揮官とする艦隊を編成し、世界周航をなした。イギリス艦隊はマゼラン海峡を通過、太平洋を横断し、喜望峰廻りでイギリス（プリマス）に帰りついたが、途中ペルーからパナマに向かうスペイン船を襲つて手にいれた莫大な量の銀でもつて香料諸島の香辛料を買いあつめ、それを母国に運びこんだのである。

この一連の動きに刺激され、一六世紀末には喜望峰経由で東洋に向かい、東インド諸島や東アジアの産物の獲得をめざす貿易会社があいついで出現した。しかしいずれの会社も、十分な異境の産物を手にすることはできなかった。そのあかつきに登場したのが、東インド会社だったのである。

東インド会社は一六〇〇年、エリザベス女王からインド貿易独占権を獲得し、アジアに向けて船団を送り出した。会社はオランダ人がやったように、インドにおいて木綿を手にいれ、それを交換手段にして東インド諸島の香辛料を獲得しようとした。彼らは、ジャヴァ島のバンタムに商館を築いたが、これがアジアにおける最初のイギリス商館となった。

インド木綿を輸入品に

イギリス東インド会社はしかし、香辛料貿易には食いこむことができなかった。オランダ東インド会社が圧倒的な勢力で香料諸島を支配していたからである。イギリスはオランダとの戦い（一六二三年のアンボイナ事件）に敗

れ、それをしおに東インド諸島からインドに撤退していく。そしてインド西海岸スラートを植民地にして亜大陸の海岸部から内陸部にかけての貿易に、さらにはペルシア湾や中国との貿易に傾斜し、新しい世界市場を創出していくのである（イギリスがアフリカ・西インド諸島・北アメリカの植民地づくり・市場づくりに向かうのも同じ時期である）。

香料諸島からの撤退、あらたな貿易世界の展開は、イギリス東インド会社に予想しなかった異境の産物との出会いをもたらした。その代表が、インド産の靑藍（インジゴ・靑系統の染料）、硝石（火薬の原料・ベンガル地方）、ペルシア湾（ホルムズ）産の絹、アラビアのモカ・コーヒー、中国産の茶、そして西ヨーロッパの商業文明Ⅱの形成に特別重要な役割を演じることになるインド木綿―キャラコと呼ばれた―である。

近世、インドはアジアにおける最先進地の一つで、その市場が生みだす木綿は、同時代のアジア人にとっても価値のある異境の産物だった。とりわけそれを欲しがったのは、香辛料を産出する東インド諸島人で、イギリス東インド会社は、その彼らと香辛料取引をするためにインド木綿を手にいれようとしたのである。

香辛料の獲得を断念したいま、インド木綿はもはや仲継ぎ貿易の交換手段としては用をなさなくなった。このとき東インド会社は木綿を最終商品として、消費市場に向けて供給する道を選択した。これは西ヨーロッパの商業文明Ⅱの形成をあらたな段階―異境の産物を自国で生産し、その国産品を庶民に配分する段階―へと導く大きなきかけとなるものだった。

東インド会社が消費市場として最初に選んだのは、西ヨーロッパの都市住民だった。一六六〇年代後半東インド会社は、彼らをターゲットにインド木綿の需要創出を開始する。

それまで西ヨーロッパ人のあいだでは、木綿は知られていなかった。人々が着用していた衣料の素材は、上着は

毛織物・皮革・ファステイアン（バルヘント）、下着は亜麻布のリンネル製で、いずれも秋・冬・春の三シーズン向きだった。人々の衣料体系のなかで一番欠けていたのは夏用の薄手の衣服だった。東インド会社はその夏着に足りるものとして、薄地の、軽やかで、華やかなインド木綿を選択した。会社はそれをインド人を使って西ヨーロッパ市場向けにデザイン・染色させ、しかも安い価格で（毛織物価格の三分の一であったといわれている）送り返したのである。⁽³⁾西ヨーロッパの都市住民はこれを歓迎した。

イギリスの貿易商人が輸入したインド木綿は、西ヨーロッパからさらには新大陸の諸都市の住民へと燎原の火のように広がっていった。インド木綿を素材にしたシャツ・ネクタイ・ハンカチーフ・寝間着・ガウン・下着類は、各国の都市民の最新流行のファッションとなった。

東インド会社が送りだした木綿の需要者は、都市住民だけにとどまらなかった。一七世紀末には、イギリス人口の最大層である農民が、はげしい勢いでそれを受け入れていくのである。イギリスの農民は、中世後期以来農村市場、農村市場町を形成する自由を与えられ、自分たちの裁量で農業を経営したり、商人主導の特産物づくりに参加したりして、所得・資産の向上を実現してきた。それによってポルトガル・スペイン・オランダが運び入れた異境の産物をどこよりも多く手中に持ってきた。

一七世紀末、このイギリス人にさらに大きな自由が——もちろん現在の目で見れば間接的でわずかなものであるが——与えられ、それによって彼らが木綿の需要者になるのである。それを促したのが「イギリス革命」——ピューリタン革命（一六四〇—一六六〇年）・名誉革命（一六八八年）——である。

国王と議会の対決

中央集権国家の形成以来、イギリスでは国王を中心とする集権的勢力と地方行政を担当する分権的勢力のぶつかり合いは、議会を舞台に展開した。議会の招集・解散権を握っていたのは国王だったが、しかし開会されれば、そこは地方勢力が自分たちの利益を代表する議員を通じて、地方の隅々にまで手をおよばせてくる中央権力の政策を批判したり、それに抵抗したりするのである共通の場となってきた。その議会の力が、チャールズ一世（在位一六二五—一六四九年・テューダー朝を継承し、イングランドとスコットランドを連合統治したステュアート朝二代目）期にわかに高まるのである。

議会は貴族院（上院）と庶民院（下院）からなる二院制で、上院は爵位貴族の牙城、庶民が代表を送ることができたのは下院だけであった。下院についても選挙権・被選挙権がきびしく制限され、議員になれたのはかぎられた階層の出身者だけだった。そうしたなかで地方行政を担いつつ、下院を舞台に議会を動かしたのが、各地方の名望家、ジェントリー層の代表である。ジェントリーは、身分的には貴族と独立自営農民（ヨーマン）の中間に位置する土着の有力者であった。彼らは土地の所有者であると同時に、医師・法律家・大商人といった専門の職業人として、イギリス絶対王政下の複雑な地方行政の職務を担っていたのである。

ジェントリーは、絶対王政の中央行政に協同する地方行政者であったが、同時に州・都市といった地域共同体の利益の擁護者でもあった。しかも彼らは無給でこの職務にあたっていた。無給であることによって、中央の支配から相対的な自由を勝ち取っていた。その彼らが議会に代表を送りつつ勢力を強め、国政におけるイニシアティブを握りはじめたのである。

一六四〇年、国王の外交・課税問題をめぐって、議会与国王の対立がはげしくなった。議会はこの対立のなか

で、一連の議会立法（制定法）を成立させ、国王大権の行使を議会制定法の枠内に制限することに成功していくのである。これまでは王が法であった。それを法こそが王であるという考え方にかえ、その法を、王ではなく議会在が制定する体制に進化させたのである。

それだけではない。議会は国王大権そのものの改革に向かい、議会在が主権を握る体制づくりに向かうのである。最大のきっかけは、イギリス国教会とその教義に疑いをもつ人々（ピューリタン・清教徒）のあいだに起きた宗教的争いである。

イギリス国教会は、国王の保護のもとにカルヴァン主義の立場に立つプロテスタントイギズムを教義にスタートしたが、旧来のカトリシズムを完全に排除することはできなかった。宗教改革によってイギリス国内のカトリック教徒は少数派となったが、国際的には巨大なカトリック勢力が存在し、それが国内のカトリシズムに大きなエネルギーを供給しつづけたからである。

そうした事情からイギリス国教会は、プロテスタントイギズムとカトリシズムの中道路線を選択してきたのである。しかし中庸性はさまざまな矛盾を生み、国教会の現状に不満をもち、より以上の改革を望むピューリタンを出現させる結果となった。

主権は議会在に

清教徒は国教会制度の廃止を求めて立ちあがった。その彼らに対して、国王（チャールズ一世）はきびしい弾圧をもって応えた。民衆はこのとき、ピューリタン側に立ち、国王の独断専行を非難しつづつ、破壊的な示威運動を展開した。国教会制度の改革を求めるこの民衆の要求を背景にしたのが、議会在（下院）の改革派である。改革を押し

すすめるためには、過去の王政を悪政として断罪し、これまで国王大権に属した軍事権や宗教会議の開催権を議会のコントロール下におかねばならない。改革派はそれらを内容とする法案——大抗議文——を提案し、成立させてしまふのである。

これまでの改革立法は、いずれも国王の裁可を受けた議会制定法だった。議会はそれによって国王大権に一定の制限を課そうとしてきたのである。国教会制度の改革をめぐる一連の争乱はその方式をかえ、国王大権そのものを変革し、議会を主権者にする体制をつくりだしてしまつたのである。

もちろんこうした体制に王が屈するわけがなかった。一六四二年、国王と議会は武力による対決に向かう。国内は、国王派と議会派に二分された。両派を分けたのは、この時代の身分的違いではなかった。同じ身分・階層に属するものが二派に分かれ、ときには親類縁者・親子・兄弟までが敵味方になった。

それだけではない。議会派の場合にはさらに、土地を所有する者・産業を握っている者の権利を主張する側と、そうした地方の生まれながらの支配者のもとで生きる庶民の権利を主張する側とに分かれ、両者のあいだではげしい戦いが生じたのである。

内乱は六年に渡つた。その長期戦に勝利したのは、ピューリタンニズムを思想的な推進力とする人々によつてリードされた議会派だった。彼らは勢いに乗り、一六四九年チャールズ一世を公開の裁判にかけて処刑し、イギリスを国王のいない共和国にしてしまふのである。

こうして議会は主権を握つた。しかし国王を失つたあとのイギリス共和政は不安定そのものだった。議会と軍隊の対立がつづき、無政府状態に陥っていくのである。君主政の廃止はあまりにも性急で行きすぎだった。共和国イギリスは事態收拾の最善の方法として、一六六〇年王政復古を選択するのである。処刑されたチャールズ一世の遺

児、チャールズ二世（在位一六六〇—一六八五年）を国王に迎え、ふたたび王政に復帰するのである。

議会を中心に国王による専制支配を後退させようとした、この二〇年におよぶ一連の改革がピューリタン革命である。革命によって君主制は廃止されることはなかった。それゆえにこの国の、王を中心とする貴族主義的な体質が温存されることになるのだが、イギリスはこの革命によって王政からの自由を実現するための第一歩を踏み出したのである。

農民の自由の拡大

王政復古は、ピューリタン革命以前の国王だけの絶対的権利を復活させようとしたものではなかった。また革命後の議会の一方的な権利の回復をめざしたものでもなかった。それは国王と議会それぞれがもつ伝統的な権利、その両者の協調路線を復活させようとするものであった。

しかし両者のバランスはとり戻せなかった。復古した国王（チャールズ二世、その継承者ジェームズ二世・在位一六八五—一六八八年）がフランスと結びついたカトリック化政策を打ちだしたり、専制政治の復活をめざしたりしたからである。議会と国王の対決はふたたび激化する。一六八八年イギリス人は、ジェームズ二世を追放してしまふ。これが名誉革命である。しかし彼らはそれによってふたたび君主政を廃止してしまおうとは考えなかった。一六八九年、人々はオランダからあらたな王を迎えた。ジェームズの娘メアリーとその夫、オランダ総督オラニエ公ウイレム（オレンジ公ウイリアム）三世である。この二人を共同統治者として、イギリスの王位に据えたのである。

それだけではなかった。イギリス人は、共同王位についたウイリアム三世（在位一六八九—一七〇二年）とメア

リー二世（在位一六八九—一六九四年）の大権を制限し、議会の権利をたかだかとうたった「権利宣言」を認めさせ、のちにそれを「権利章典」として法に制定することによって王権からの自由を確実なものにしたのである。

絶対君主の絶対的権力が存在しえたのは、王位が神から授けられたものとされ、しかもそれが世襲されるどころにあった。ところがイギリスは、ピューリタン革命・名誉革命の二つの革命を通して、議会が王位を左右できるどころまでもつていったのである。そうすることによって王権支配からの自由を勝ちとったのである。

自由を求める革命のよりどころは、「イギリス人古来の権利と自由」だった。イギリス人は歴史上、慣習としてそういう権利と自由を与えられていたというものであった。人々は、そのイギリス人の権利と自由の回復をめざしたのである。

名誉革命後、権利と自由についてはあらたな思想が誕生する。権利と自由はイギリス人だけに与えられているのではない。それは他のすべての国の人々に与えられる自然権—人間としての権利—であるという考え方である。この考え方は、ジョン・ロック（一六三二—一七〇四年）という一人の思想家を通じて具体化された。この自然権にもとづく個人の権利と自由の思想は、やがて民衆のところにも拡大され、約一世紀後の「アメリカ独立革命（一七七五—一七八七年）」・「フランス市民革命（一七八九—一七九九年）」において重要な役割を演ずることになるが、この時代はまだ思想家にそこまでの先進性をもたせてはいなかった。

ロックの思考のなかでは、権利と自由をもつのは民衆ではなく、当時の政治に参加することのできた「生まれながらの支配者」だけだったのである。その意味では民衆はまだ市民革命の主役ではなかった。しかし王権が制約され、地方勢力の力が強められていくにつれて、その地方勢力を支えている民衆の最大層、農民の自由の余地は大きく広がったのである。

キヤラコ熱

イギリスの農民は、この自由によってインド木綿の獲得に向かったのである。彼らは農業の市場化、特産物づくりによって所得・資産をふやし、木綿の豊かな配分に熱狂していくのである。

その熱狂に合わせるように、インドから大量のキヤラコが運びこまれ、人々の暮らしのなかにとけこんだ。この木綿の大量流入、人々の衣料志向の変化は一つの大きな問題をつくりだした。それはリネン・絹・ファステイアン、とりわけ毛織物など既存の織物の需要を激減させ、それらを生産してきた伝統的産業を倒産のふちに追いこんでしまったことである。

伝統産業の崩壊は王国の倒壊を導きかねない。既存産業をまろうとする勢力が、木綿の輸入反対を叫んで立ちあがった。それに応えてイギリス議会は、一七〇〇年インド産キヤラコ（最薄地のモスリンと無地のキヤラコ、ならびにファステイアン織りの原料となる綿糸は除かれた）の輸入を禁止する法律を、一七二〇年には捺染（布地に模様を印刷する染色工程・プリンティング）・彩色・着色・染色したキヤラコを衣服・室内装飾品・調度品に使用することを禁止する法律を打ちだしていくのである（ただし両法とも再輸出のための輸入は認めた。他の西ヨーロッパ諸国は、イギリスが輸入して再輸出するインド木綿を受容しつづけるのである）。

議会はこれによって、イギリス庶民のキヤラコに対する熱狂をおさえようとしたのである。しかし人々の熱望は静まらなかつた。それどころか欲求がおさえられたことよって、キヤラコに対する需要はますます大きくなつた。そのはげしい需要が、インド木綿にかわるイギリス木綿―コットン―の生産を促進する結果になった。生産だけでは足りない。それを流通させる全国的な市場の形成を促すことになったのである。

国産コットンの全国的市場形成の主役となつたのがイギリス北部のランカシャー地方の商人たち、そのなかでも

指導的役割を果たしたのが都市マンチェスターの商人たちだった。

コットンの生産市場づくり

マンチェスターは、一六世紀までは小さな市場町だった。それが一七世紀初頭、にわかに活気を帯びはじめる。ファステイアン織り工業、麻織物業がここに定着したからである。それを組織したのは、ファステイアン商人、麻織物商人たちだった。彼らは周辺農村の農民にファステイアン・麻の原料、道具などを配って織物を織らせ、織られた製品を各地の市場に向けて流通させる役割を担っていた。

そのマンチェスターのファステイアン商人・麻織物商人たちが、一八世紀初頭、国産木綿の生産・流通市場の形成に乗りだしていくのである。最初は模倣品の製造だった。彼らは農民に、輸入した無地のキャラコ（さらには国産のリネンやファステイアン）にインド風のプリンティング（色捺染）を施した、木綿のコピーを製造させていくのである。

この経験が弾みとなった。マンチェスターの織物商人たちは、紡糸から織布までの全工程を組織し、本格的な木綿の製造を主導していくのである。高緯度に位置するこの国では綿花の栽培は不可能である。イギリスは、それを異境から全面的に輸入しなければならなかった。一八世紀の最初の一〇年間、綿花の輸入もとはインドで、それを扱ったのはロンドン商人である。マンチェスターの織物商人たちは、ロンドン商人の手を介してインド産の原綿を調達した。

インド産綿花は繊維の太い短繊維綿である。インド人はこの短繊維綿から細糸を紡ぎ、それによって薄地の木綿（モスリン）を織ることができた。イギリス人もそれに挑戦したが、しかし彼らの技能ではそれをつくりだすこと

ができなかつた。

薄地の木綿がつくれなければ、インド木綿に近づくことはできない。それに接近しようとする彼らの努力は、技能の習熟でなく、細かい纖維をもつ長纖維綿の利用に行きついたのである。

長纖維綿の原産地はアメリカ新大陸、とくにカリブ海に浮かぶ西インド諸島に分布していた。イギリスは一七世紀の前半にここを植民地として獲得し、後半には砂糖とともに綿花のプランテーション経営を進めていた。労働力として投入されたのがアフリカの黒人奴隷である。奴隷システムは威力を発揮した。西インド植民地は、これによって長纖維綿花の一大供給地となった。

マンチエスターの商人たちは、新大陸産品を扱うリヴァプール商人の手を借りて、その西インド諸島産の長纖維綿を多量に調達しつつ、綿糸の細糸化をめざしたのである。

この時期、木綿の生産は農民の副業で、しかも原綿を糸に紡ぐ作業、紡いだ糸で布を織る作業の多くが手作業によらねばならなかつた。一人一人の生産量はかぎられていたのである。

マンチエスター商人はその限界を越えようと、無数の農民を組織して、長纖維綿花を原綿とする紡糸・織布システム―問屋制家内工業―をつくりあげた。そして中間品の生産工程を統合する役割を担うと同時に、中間品を最終商品に仕上げるための作業場を都市マンチエスターに配置し、多量の木綿織物を製造する生産市場を創造したのである。

商人による短纖維綿花から長纖維綿花への切りかえ、紡糸・織布工程のシステム化によって、一八世紀半ばには綿糸の高番化、薄地木綿の多量生産が可能になったのである。

木綿市場の基礎

こうしてマンチェスター商人は木綿の生産を組織しつつ、各地に製品を流通させる巨大市場を拓いていくのだが、その作業はゼロからのスタートではなかった。イギリスにはすでにそのベースとなる市場が準備されていたのである。毛織物工業の発展によって拓かれた私的市場がそれである。

毛織物の生産は、中世以来それを伝統とする都市を中心に行なわれてきたが、一六世紀、新しい生産と流通の舞台が用意された。イギリスの東西（イースト・アングリア、イングランド西南部）に位置した市場町とその周辺農村である。そこは都市ギルドの束縛から解放されていただけでなく、新しい毛織物工業を興そうとする意欲的な農民に恵まれたところだった。

市場町には毛織物の仕上げ業が発達し、周辺農村には農家の副業による紡糸・織布業が生まれた。無数の零細な農民の副業によって営まれる紡糸・織布とその仕上げ工程を問屋制によって統合し、それを製品に完成させると同時に、完成品を各地に流通させる役割を担う人々が育った。市場町に住む毛織物の卸売商人である。

農村工業を組織した卸売商人たちがめざしたのは、国際市場に向けて輸出できる優れた毛織物づくりだった。技術革新が積みかさねられ、新しい毛織物が誕生した。従来の厚手の毛織物、ウールンにかわる薄手の毛織物、ウーステッドである。新技術が生んだ毛織物は国際市場だけでなく、国内市場にも需要をえた。それを熱望したのは、イギリスの庶民（農民）だった。毛織物の卸売業者たちは、その農民の欲求に応えていったのである。

卸売商人たちは、最初はそれを市場町や地方都市の公開市場あるいは公設市場（市場開催場、その中核に建てられたタウン・ホールやマーケット・ホール、町の中心部を走る主要道の一角など）で販売した。一六世紀にあってはまだ中世以来の週市・歳市などの公開・公設市場が商品流通の主要拠点だったからである。

しかし公開市場の取引には市場の開催日、営業時間など、多くの点で制約・規制があった。毛織物商人たちはそれをさげようと、公開市場のそとで毛織物の自由売買をはじめていったのである。

地域的市場圏

卸売業者の取引相手となったのは、小売店（雑貨屋）だった。これまで小売業は、多くの場合卸売業や手工業と同居していた。そして歳市・週市などの公開市場に寄生していた。その小売業が店舗という形態をとり、卸売業・手工業から分離し、公開市場から独立して人々の生活圏のなかに分散していく。毛織物の卸売商人たちは、こうした小売業者とのあいだに私的な取引を展開し、公開市場とは異なる私的市場を拓いていったのである。

私的市場の形成は一六世紀半ばにはじまっていたが、一七世紀にははつきりとその姿をあらわした。私的市場を舞台にする自由な取引は、魅力的だった。毛織物工業を育んだ市場町、それとの分業関係を形成した地方都市のなかには、周辺の小都市・小市場町が担ってきた取引の役割を吸収し、地域における流通機能の中心的存在になり、毛織物工業都市にかわっていくものが登場した。東部のノリッジ、コルチエスター、西部のエクセターなどがそれである。

毛織物工業地がこうした地域の中心的存在になるにつれて、毛織物の私的取引はそこからさらにその周辺の地域に向かって大きく広がっていった。その自由取引を担ったのは、チャップマン、ペドラーなどと呼ばれた行商人であった。彼らは市場町の卸売商人から仕入れた毛織物を馬の背やみずからの肩に乗せ、二〇マイル前後の範囲を行商した。旅館や居酒屋を拠点にその周辺の人々を集めたり、さらには直接家々の玄関口まで足を運んだりして毛織物を売買した。行商人はもともと中世以来の公開市場の制約から抜けでた存在だったが、この時代にはじまる私的

な取引の進展とともにその活動の範囲を大きく拡げたのである。

毛織物の自由取引を志向するこうした卸売商人や行商人によって、イギリスの東西に、毛織物工業諸都市を中心にそこに地方都市・市場町を集めた地域的市場圏ができた。

集中型（求心的）市場

やがてこの東西の地域的市場圏をよりあわせ、イギリスの全国各地に散在する無数の消費者に毛織物を配分する流通市場を形成する勢力が出現した。都市ロンドンの商人である。

ロンドンはこの時代すでに、イギリスにおける最大の人口と小売店をもつなみはずれた消費地であると同時に、イギリスの輸出のほぼ三分の二から四分の三を集中させる最大の輸出拠点でもあり、それゆえにイギリス最大の金融・情報の拠点となっていた。⁽⁴⁾ ここにはイギリス各地の市場を組織・統合する力をもつ商人が存在した。

その代表的存在が、ロンドンの毛織物取引市場で、織元の取引の代理業務を担っていたファクターと呼ばれる卸売業者であった。この中間商人層は、地域的市場圏を構成する毛織物製造業者（織り元層）に仲買商を通じて羊毛を供給する役割を担うと同時に、織り元の販路の確保、信用の供与をしつつその製品を仕入れ、一部を輸出に向けて毛織物輸出商に転売し、また一部を国内流通に向けて仲買商に再販売するという役割を演じていた。

ファクターは最初、ロンドンの公開市場で織り元層の利益を代表する代理人取引に甘んじていた。ところが彼らはしだいに規制の多い公開市場の取引だけでは満足できなくなり、織り元にサンプルを送って毛織物を織らせ、できあがった製品を自分たちの事務所や倉庫に直接もちこませるようになった。そしてそこを舞台に地方の小売店（その仲買人）と直接取引をする新しい私的市場を創造し、それによって各地の消費者に毛織物を提供していくよ

うになっていたのである。

ロンドンの卸売業者を中心に毛織物産地と各地の消費者を結んだ、この私的市場は集中型（求心的）市場と呼ばれるが、その出現の意義は大きかった。先述の東西にできた地域的市場圏がこれに引きよせられ、さらに大きな求心的システムが形成されていくのである。こうしてイギリスには、毛織物を媒介にしてこれまで相対的に孤立していた各地の地域的市場圏を大都市ロンドンを中心に結びあわせる大規模市場ができたのであったのである。

一七世紀後半になると、集中型市場の形成は毛織物だけでなく、日用品をはじめとするさまざまな商品にもおよんだ。そしてこの時期にアジアから輸入された異境の諸産物もまた、この求心的市場を通じて民衆（農民）の暮らしのなかに浸透していくようになっていたのである。

横断型市場づくり

そして一八世紀初頭、この集中型市場をベースに、さらに大規模な市場づくりを進めるのが、木綿の多量生産システムをつくりあげたマンチェスター商人なのである。

木綿商人には二つのグループがあった。一つは、ロンドンを基点とする集中型流通市場を利用した人々である。彼らはロンドン商人とパートナーシップを組んだり、ロンドンの倉庫業者を代理商として利用したりして各地の地域的生活圏に向けて木綿を配分しようとした。その営為の積み重ねによって、求心的市場システムは規模を増し、密度を高めていくのである。

いま一つは、ロンドンを経由させず、ランカシャー地方の地域的市場圏と、各地域の生活圏市場を直接につなぐ横断型流通市場の形成をめざしたグループである。彼らは、生産地から荷駄を連ねて市場町の歳市を回り、マン

チェスター・ウエアと呼ばれた綿製品を卸売りした旅商人で、マンチェスター・マンあるいはランカシャー・ディーラーと呼ばれた。彼らが卸売をした場所は、公開・公設市場ではなかった。彼らもまた市場外にある居酒屋・旅館、あるいは各地の小売商の店舗に直接販売する方法をとったのである。

マンチェスターの旅商人はまた、歳市に集まってくるチャップマン・ペドラー（小売の行商人）たちに直接荷を卸し、彼らの手を使いながら横断的にイギリス国内の消費者に木綿を流通させていくのである。

やがて一八世紀後半になると、マンチェスター・マンは現物取引からサンプル取引に比重を移し、みずからサンプルをもって地方の小売商・行商人を訪問し、注文に応じて荷を後送するようになるのである。

この時期、陸上・海上・河川の交通手段が発展し、専門の運送業者が成長してくる。ランカシャー・ディーラーは、自己輸送に加え、この専門的運送機関をも利用し、生産地から消費地へと直接綿製品を流通させる市場を形成していくのである。こうして、ロンドンを中心にイギリスの東西に位置した毛織物工業の発展を基盤につくられた集中型市場に、あらたにイギリスの北部に位置した木綿工業を中心に形成された横断型市場が追加された。

全国的市場の形成

横断型流通網の発達は生産地と消費地を直接結びつけ、ロンドンを中心とした集中型ネットワークの地位を脅かした。また求心的流通網の発展は、生産地と消費地の直接の結びつきを弱め、横断型流通網の存在を危うくした。両者は最初対立しあう存在だった。それがしだいに結合し、統一的な市場にかわっていくのである。

統一的市場の形成によって、週市・歳市をベースにした旧来の市場システムは大きな打撃を受けた。しかしそれによって伝統的な公開・公設市場のネットワークが消滅することはなかった。週市・歳市は、市場開催日をふやし

たり、開催時間を延長したりして新しい状況に対応していくのである。とりわけ大きな適応力をもったのは、小売機能を担う週市だった。各地の週市は市場規制をはずして魅力ある市場づくりを心がけ、一八世紀半ばまで多くの購買者を吸引しつづけるのである。その意味では新しくできた私的市場と伝統的な公開市場は補完関係にあったのである。イギリスは新旧二つの市場システムを組みあわせ、さらに大きくて目の細かい全国的市場のネットワークをつくりあげたのである。

イギリスは、一七〇〇年から一七六〇年までの約六〇年間、インド産キャラクの輸入・使用を禁止した。その間にこの国は、卸売商業を主導役にしてインド木綿のコピー製品、イギリス産木綿をつくると同時に、それを流通させる国内統一市場を形成したのである。

イギリスの農民はこの全国的市場に買い手として参加し、国産木綿、コットンの配分にあずかった。彼らは、近世国家が与えた自由—もちろんわずかだった—のなかでみずからの工夫・才覚を發揮し、新農法や囲いこみを進めて農業生産力（とりわけ穀物生産力）を高め、その成果を他の西ヨーロッパ諸国に輸出したり、あるいは全国的市場の形成とともに流通していく繊維・金属・石けん・紙などさまざまな非農業製品づくりの担い手となったりして、中世国家時代の農民よりもずっと多くの貨幣を手中にしていた。彼らはその可処分所得によって、国産木綿の消費者となつたのである。人々の衣生活に占めるコットンの割合は高まつた。一七四〇年代には寝具・上着・シャツ・下着などほとんどの衣料品が、ウール・麻・シルクからコットンに切りかえられていくのである。

商業文明Ⅱの完成

綿製品を流通させるためにできた国民的規模の市場は、他の商品の全国的市場づくりを促さずにはおかなかつ

た。アフリカ人奴隷を使って生産された西インド諸島の砂糖・コーヒー・タバコ、中国産の茶・陶磁器、ジャパンと呼ばれた日本産漆器などが現地から直接に、あるいは東インド会社を通じて本国に輸入された。その一部はヨーロッパ市場や植民地市場に向けて再輸出されたが、残りは国内市場に振りむけられた。これら異境の産物を流通させる市場のネットワークが全国各地の農村にまで拡大した。これによって舶来の商品は庶民の暮らしのなかに定着し、これらをとりにれた生活様式はいつしかイギリスの伝統的生活と呼ばれるようになるのである。

全国的市場づくりが行なわれたのは、非ヨーロッパの異国の産物についてだけではなかった。ヨーロッパ域内、そしてイギリス国内の特産物を各地の農村に拡散させる市場ネットワークの形成も進み、イギリスの民衆は、それを通してヨーロッパや自国の、異なった地域で異なった人々によってつくられる異境の産物で暮らしを成立させていくのである。

もちろん農民の生活水準は、都市住民のそれにはおよばない。一八世紀前半都市には、植民地からの原料供給によって製糖業・タバコ加工業が、植民地における工業製品の需要拡大にともなって金属加工業・雑貨業が成長した。またヨーロッパ・非ヨーロッパとのあいだの貿易・運輸業が、さらには全国的市場網の形成による流通業が進展した。首都ロンドンや地方都市の住民はそれらの産業に参加しつつ所得を向上させ、農民よりも多種多量の異境の産物を手中にした。

さらに都市民はこの時代に出現した新しい都市文化の享受をめざしていた。文化・情報産業が都市化した地主層や成功をおさめた商工業者をターゲットにつくり出した演劇（その代表が一六〇〇年前後に創作されたシェイクスピア作品の復興劇）の鑑賞などに代表される新しいライフ・スタイルがそれである。イギリスの農民はまだそこまでの段階には達していなかったが、それでも他国のどの農民よりも多くの異境の物産・技術・情報を手にいれるま

でに変貌したのである。

こうしてイギリスは、都市住民だけでなく、そこに最大の庶民、農民を加えた国民を単位に異境の産物の豊かな配分をめざす商業文明Ⅱを形成する。その成功はイギリス一国だけの努力によるものではなかった。それはすでに見てきたように、ポルトガル・スペイン・オランダといった西ヨーロッパ諸国がアジアと新大陸におよぶ巨大な世界市場の形成、それに連動する西ヨーロッパ域内市場の創造に向けて傾注したさまざまな努力の積みかさねの所産である。西ヨーロッパは、複数の近世国家を出現・対決・交代させつつ最後にイギリスを登場させることによつて、商業文明Ⅱを完成させたのである。

一七六〇年、イギリスは国産木綿を環大西洋圏に向けて輸出するようになる。もちろんこの段階では、イギリス産コットンは量においても質においてもまだインド産キャラクを越えてはいない。しかしイギリスがみずからの手で異境の産物を国産化し、それを輸出できるようになったことの意味は大きかった。西ヨーロッパ（アメリカを含む）は一七六〇年以降、このイギリスを先導役にして、つぎの産業文明Ⅰの形成に向かい、それを実現することによつてインド、さらには先進アジアを圧倒する存在になるのである。

第五章 産業文明Ⅰ

第三の夢

こうして人類の社会は、ユーラシア大陸の東西の辺境に位置する二つの世界、日本列島と西ヨーロッパに商業文明Ⅱをつくりあげ、第三の夢の実現に向かうのである。

第三の夢は、楽で自由な生産的労働の豊かな配分である。人々は、第一の夢―大地の恵みの豊かな配分―、第二

の夢—異境の産物の豊かな配分—を実現するために、自然を相手にかぎられた道具で、身を粉にするようなきびしい労働にたずさわった。それだけではない。庶民は、支配者や共同体のもとで、身分や慣習によって定められた労働に従事することによって大地の恵み、異境の産物の豊かな配分にあずかったのである。そのきびしい、定められた労働によって人格がつくられ、磨かれる。楽に仕事をするのは怠惰で、定められた仕事を放棄するのは怠慢なことだ。人々は、そういう価値観を信じて生きてきたのである。

しかしその一方で、もっと楽に仕事ができないだろうか。もっと自由に仕事を選べないだろうか。そういう願いを抱きつづけた。その夢の写像が、産業文明なのである。

農耕文明、商業文明がそれぞれそうであったように、産業文明もまた二つの段階をもつ。Ⅰ段階は製造工業と交通・運輸業を中心とした諸産業が生み出す楽で自由な生産的労働Ⅱ工場労働・オフィスワークの豊かな配分、Ⅱ段階は高度化しかつ多様化した諸産業が提供する楽で自由な生産的労働Ⅲ立身出世の豊かな配分である。

一節 西ヨーロッパ・アメリカ

近代国家づくり

産業文明Ⅰづくりは、新しい産業と市場、つまり近代的産業と労働市場をつくり出すことから始まった。その先導役を演ずるのが、商業文明Ⅱをもっとも高度に完成させたイギリスである。イギリスは、これまでの人間と道具の組み合わせからなる手工業にかえて、機械という大きな力をもつ巨人を出現させ、その機械と人間とを組み合わせたマン・マシン・システムの産業をつくりだし、これを人々に配分する楽な労働の源泉としていくのである。

近代的産業を豊かな労働の場にするためには、それを無数に用意すると同時に、それらを拡大再生産するシステ

ムにしなければならなかった。イギリスは、マン・マシン・システムの産業世界に自由市場・競争市場の原理を導入して、これを成長するシステムにしていくのである。そしてその産業が提供する労働を無数の人々に配分するために、労働の世界に市場システムをとりいれ、これを自由に取引できる商品にしていくのである。

労働はこれまで、国家がきめた身分・階層によって再分配される家業であり、地域共同体が積みあげた慣習・伝統にもとづいて互酬される生業であった。それが取引的交換の原理によって供給され、需要される自由な労働になっていくのである。

それはまさに産業と労働の革命であった。革命は、旧体制のもとでは進行しない。イギリスは、それを實現するために新しい国家、近代国家を形成していくのである。

近代国家は、これまで人々を縛ってきた身分秩序、つまり貴族・ジェントリー対平民という上下の関係を大きく壊し、人々をそこから解放していくことよって出現する。そして貴族・ジェントリーを、土地・財産所得を提供して地代・金利の配分を受ける地主・金利生活者階級にかえていくと同時に、平民のなかに産業資本家と産業労働者という新しい階級を生みだし、それらを市場をベースにした需給関係、資本主義体制に再編成していくことよって進展する。

イギリスはそれを、前時代にできた議會を大きく改革し、そこにより多くの国民の意思を反映させることよってつくりあげていくのである。すでに述べたようにイギリスで議會を中心とする政治制度が確立したのは、一七世紀である。イギリスはピューリタン革命・名誉革命を通して、下院を中心に国王大権を狭め、議會の権限を強めた。そうすることよって、地方の要求を中央において實現させてきたのである。

これは庶民の自由の拡大にとつて大きな前進ではあつたが、イギリス人はそれに満足しなかつた。一八世紀初

頭、彼らは上院よりも下院の権限を大きくし、下院の出身者が政府の中枢を占めて政権を担うと同時に議会に対して責任を負う体制―議院内閣制の原型―をつくり出していくのである。そして一七六〇年代末には、民意を反映しない下院の選挙制度を改革して平等な代表を議会に送ろうとする急進的な主張をはじめていくのである。

この主張をあげしい運動にかえ、イギリスを民主的な国家に仕上げるきっかけとなる事件が発生する。アメリカ独立革命とフランス市民革命である。

干渉と反発

アメリカ独立革命は（七章でも述べられるが）、一三のイギリス領北アメリカ植民地が本国イギリスの支配から脱して一つの独立国家―アメリカ合衆国―を建設する出来事である。

新大陸北アメリカは一六世紀以来、スペイン・オランダ・フランスなど、西ヨーロッパ列強による植民地づくりの舞台となってきたが、一七世紀にはまだ広大な処女地が残されていた。そこを移住先に選んだのが、本国の君主政と身分制からの自由を求めたイギリス人である。彼らは母国からの援助を受けながら、新天地の経済的・政治的發展をめざし、一八世紀前半には豊かな産業と優れた議会をもつ一三の植民地を育てあげた。

植民地の経済力・統治能力の向上は、本国の利益を損なう恐れを生みだした。イギリス政府は植民地に対して干渉を強めた。これが植民地人の自立心を目覚めさせていくのだが、それを決定づけたのが「七年戦争（一七五六―一七六三年）」後の母国の対応である。

七年戦争はプロイセン・オーストリアを中心とするヨーロッパ戦争と、それぞれを支援したイギリス・フランスの植民地戦争の総称だが、このときイギリスは北アメリカ・西インド諸島・インドでフランスと戦った（北アメリ

カではフランス人とそれに味方をした先住民を相手にした戦いになったので、「フレンチ・インディアン戦争」と呼ばれている。戦争の結果、イギリスはアメリカではカナダ・ミシシッピ川以東・西インド諸島を、インドではその大部分を手にいれたが、その代償が莫大な債務の負担だった。イギリス議会は負債からのがれるために条例を制定し、北アメリカの一三の植民地に課税をはじめていくのである。

植民地人はこれに反発した。人の財産は生命と自由の根源であり、課税には納税者の同意が欠かせない。それなのに本国は、植民地議会の承認なしに条例をつくり出した。植民地人は条例は無効だとして、本国議会の課税権を否定していくのである。

この決定に対して、イギリス政府は植民地の行動を規制する条例を立法化した。植民地人はこれにも反発した。植民地は本国と共同の君主と憲法をいただく同格の存在で、「イギリス臣民としての権利」を有する。植民地議会を無視した規制条例は無効だとして、イギリス議会の立法権を否定する行動に出たのである。

本国議会の立法権の否定に対して、イギリスは正規軍の出兵をもって応えた。これに対して植民地は民兵を組織して反英闘争を開始する。勝利への見通しは暗かった。一三の植民地がそれぞれ本国との関係を異にしたために、利害が錯綜し、一つにまとまることができなかつたからである。

独立革命とその影響

きびしい戦いがつづいたが、植民地はそのなかで内部を結束させると同時に、外部からの支援を勝ちとるための方策にたどりつくのである。それは、英帝国のなかで自由を達成するために考えた「イギリス臣民としての権利」を放棄し、一七世紀のイギリス革命を母体に誕生したジョン・ロックの政治思想、「人間としての権利」を借

用し、それをもとに自分たちの主張を明示して独立を宣言するという方法であった。

植民地人は、人間の平等な自然権、生命・自由・幸福の追求などからなる主張を独立宣言書前文にかかげ、アメリカ三連合邦（ステイツ）の満場一致の宣言として、独立運動を展開した。イギリスはこの運動に対し、はじめタカをくくっていた。植民地社会を支援する国はあらわれないうし、各植民地は王党派と独立派に二分し、内部崩壊するだろうと予想したのである。

見通しは見事にはずれた。独立宣言は、バラバラだった植民地を結束させ、これを一三の連合せる邦にかえたのである。そしてフランス・スペイン・オランダをつぎつぎと連合邦の同盟者にして、イギリスに宣戦布告させていくのである。これによって戦線は、北アメリカ大陸から西インド諸島・アフリカ・インドにまで拡大した。さらに事態はロシア・プロイセンを中心とするヨーロッパ諸国の武装中立同盟に発展し、イギリスは孤立状態に陥った。

国際的な戦争・孤立をかかえての内戦に勝ち目はなかった。イギリスは一七八三年合衆国の独立を認め、東西は大西洋岸からミシシッピ川まで、南北はフロリダの北から五大湖地方までをアメリカの領土としていくのである。

こうしてイギリスは七年戦争によって手中にした北アメリカを失うが、その敗北を通して人々は、自国の革命が生んだ「人間の平等観」、それがつくり出した「生命・自由・幸福を追求する権利」が果たした役割の大きさに気づかされ、自国の改革を押しすすめるのである。一七八〇年代、非国教徒に対する差別立法の撤廃、奴隷貿易の廃止を求める社会的運動を展開していく。さらには平等選挙区・男子普通選挙権などの実現をめざす新しい政治的運動を組織していくのである。

議会（下院）ならびにその多数者の意志を代表する行政府はこうした議会のそとの運動が訴える急進的な要求を直接には受けいれなかったが、内閣から宮廷高官を排除しつつ、有力閣僚からなる実務内閣を組織して穏健な改革

を進め、間接的なかたちで庶民の要求に應えていくのである。

フランス絶対王政の矛盾から

アメリカ革命よりもさらに大きな影響を与えたのが、ドーヴァー海峡を隔てた隣国で起きたフランス市民革命である。この革命は、フランスがイギリスに先駆けて身分制社会を崩壊させ、人々が市場システムを中心に結びつく資本主義的社会の原型を出現させた事件である。しかも、都市の市民・地方の農民という国民のもっとも大多数の人々を参加させ、そのはげしい大衆運動によって旧体制—アンシャン・レジーム—を一掃させたドラステイックな出来事である。

さらにこの革命は、その成果をフランス一国だけのものとせず、各国におよぼせるべき人類普遍の原理として世界に提示した事件でもある。その意味でこの出来事はまさに世界的な革命だった。

一八世紀までフランスの庶民がおかれていた状況は、イギリスのそれと比べてはるかにきびしかった。ここでは強大な権力をもつ王を中心とする身分制が支配していて、民衆が政治に参加する機会はほとんどなく、国民の基本的人権も保障されていなかった。地方には中世以来の領主制が残存していた。領主は、領域内の土地と領民に対してさまざまな領主的権利を行使した。そのために農業や商工業の自由な発展がいちじるしく阻害されていたのである。

そうしたなかで世界貿易が進展し、都市では問屋制手工業やマニユファクチュアなどのプロト（原基的）工業が興り、農業地帯では大借地農業経営が発展した。ブルジョワジー（産業資本家）が育ち、資本主義的な社会づくりがはじまった。

旧体制のなかでの新しい社会の萌芽はさまざま不条理を生みだした。そのなかで苦しんだのはブルジョワジーと、国民の大多数を占める都市の市民（小手工業者、小売商）・地方の農民であった。とりわけ大きな苦しみを味わったのは後者である。ブルジョワジーは旧体制と癒着し、そこから利益を引き出すことができたが、市民・農民は、どこからも利益をえることができなかったからである。それどころか彼らは、国王と領主から二重の租税をとられ、さらには進行する資本主義社会のもとでブルジョワジーによつても搾取される立場におかれていたのである。

この不条理を鋭く感じとり、それを批判し、その是正を求める人々がフランスに登場した。彼らは、イギリス革命が育んだロツクの政治思想、支配からの自由を求める権利はイギリス人だけではなく、他のすべての国々に与えられる自然権だという考え方を受けいれ、それを下敷きにあらたな思想を生みだした。

はじめに登場したのは、絶対王権を中心とする旧体制を前提としていたり、ブルジョワ社会の進行をそのまま認めたりするかたちでの改革思想だった。貴族の利害を代表し、国王と人民とのあいだに中間団体としての貴族をおくことによつて国王の専制を排除しようとする思想（モンテスキューによる）、あるいは台頭しつつあるブルジョワジーの利害を正当化し、私的所有の不可侵、商品生産・流通の自由を実現することによつて産業を發展させ、それによつて矛盾を解決しようとする思想（重農学派・百科全書派による）がその代表である。

やがて旧体制を前提にした改革思想から抜けでると同時に、富の不平等を生みだしながら進行している近代的ブルジョワ社会そのものを批判の対象とする思想が出現した。庶民こそが主権者で、その彼らが自由で共同の幸福を実現できる民主的な共同体の実現をめざそうとする革命的思想（ジャン・ジャック・ルソーによる）である。これが市民革命の呼び水になり、さらに革命のときに謳われる「人権宣言—人間および市民の権利の宣言—」の下地と

なるのである。

市民と農民の蜂起

革命の発端となつたのは、国王（ルイ一六世・在位一七七四—一七九二年）と貴族の衝突だった。フランスはアメリカ独立革命を支援したことによって、王国の財政を窮乏させた。王権は財政建て直しのために免税特権をもつ貴族に対して課税する財政改革案を準備したが、これをめぐって両者のあいだに対立が生じたのである。この対立が一七八九年、フランスの議会、全国三部会にもちこまれることになった。三部会は中世後期に創設された身分制議会で—聖職者（第一身分）、貴族（第二身分）、平民（第三身分）の各代表から構成された—、自発的に集会するという議会としての自律性をもたず、政治的対立が生じたとき、国王が世論を味方に引きつけ、政治的駆け引きを有利に展開するための手段として使われてきた。開催の定期性もなく、一六一四年の開催を最後に一七五五年間開かれることがなかった。その三部会が問題解決の舞台に選ばれたのである。

全国三部会は議題—財政改革案—を審議するまえに、議決方式と議員構成をどうするかをきめておかねばならなかった。第三身分の代表が、身分別に個別会議を開いて決議する旧来のシステムにかえて、議決は三者一体の合同会議によって行なうこと、そして第三身分の議員の数を倍にして、第一・第二身分の議員の合計と同数にすることを提案していたからである。

この時代の平民議員はかつての代表とは違い、重農学派・百科全書派による改革思想の影響を受け、旧体制の新しい批判者に変貌していた。彼らは旧体制の変革をめざし、その所産である三部会の仕組みに改革のメスをいれようとしていたのである。

これに反対したのが第二身分の貴族代表である。改革されれば自分たち特権身分の優位が失われてしまう。彼らはさまざまな策略をもって変革を阻止しようとした。こうして問題は財政改革案から三部会の改革案にかわり、対立は国王対貴族から貴族対平民に移ったのである。

平民議員数の倍増は実現されたが、議決方式の方は決着を見なかった。その状況のまま、全国三部会がヴェルサイユで開催されたのである。予想通り、会議はこの問題をめぐって紛糾しつづけた。平民側は事態を打開しようとして集会を重ね、そのなかで彼らはみずからの集まりを「国民議會」と名づけ、三部会から独立すると同時に、他の身分代表に対して合流を呼びかける戦略を選択した。

それを民衆が支持したのである。彼らはすでに庶民を主権者とする民主的な共同体を志向する革命思想の洗礼を受け、旧体制の打倒をめざす存在に成長していたからである。第三身分の議員は法律家や商工業者の代表で、ここには市民や農民の代表は一人も送りこまれていたわけではない。しかし人々はこの平民代表に自分たちの身分や生活の向上の夢を託そうとしたのである。

民衆の支持をえて、平民代表の戦略は力を発揮した。聖職者議員が国民議會に参加をはじめ、やがて貴族代表がそれにつづいた。こうして誕生した国民議會は、「憲法制定国民議會」と名を改め、絶対王政にかわる立憲王政づくりの作業を開始したのである。放置すれば、王権の存在は危うくなる。国王側は武力を背景にそれを阻止しようと、軍団の集結を開始した。その不穏な状況のなかで民衆が立ちあがったのである。

革命の実現

一七八九年（七月一四日）、パリの市民が蜂起し、武器を求めて牢獄バスチユを襲撃した。こうして革命がは

じまるが、それに呼応するように農民が反乱を起こした。反乱はまたたくまに全国に波及し、それによって旧体制は瓦解した。この状況に国民議會は危機感を募らせた。そのままでは無政府状態に陥る恐れがあったからである。彼らは旧体制の改革を実現しつつ、民衆が勝ちとつた革命の成果を明示するために、庶民を主権者とする革命的思想をベースに人間および市民の権利を規定し、それをアメリカ革命に倣って宣言した。それが人権宣言—人間および市民の権利の宣言—だったのである。

人間は、生まれながらにして自由であり、権利において平等であるという規定を第一条において人間および市民の権利の宣言は、人間の自由（身体・思想・信仰などの自由ならび経済活動の自由）、権利の平等、国民主権、所有権の絶対などを内容とする民主的な宣言書だった。これによって旧体制の消滅が宣言され、これからフランスが向かうべき方向が示された。いやフランスだけでなく、人類の向かう方向が提示されたのである。人権宣言は、人種・民族を越えた「人間」という表現で、すべての人々に訴えるように書かれたものだったからである。

人間および市民の権利の宣言によって革命がおわつたわけではない。宣言は、これまでの成果の要約、これからの方角の提示にすぎなかったからである。ここに盛りこまれた諸原理の具体化は、以後の状況の推移のなかで決定されることになった。しかもその決定は容易ではなかった。人権宣言は普遍的原理でありながら、権利の平等・所有権の絶対といった個々の問題については人々の利害が錯綜し、衝突せざるをえなかったからである。

人々の権利獲得への道のりは険しかった。一七九二年フランスは王政を廃止して共和政をとり（国王の処刑は翌年）、革命を押しすすめようとする。しかし対外戦争・反革命運動、食糧不足・インフレの進行などに見舞われ、それに対処するために独裁政治・恐怖政治を余儀なくされていくのである。そして一七九九年、さらに強い力の行使によって国家を安定させようと、政権をナポレオン・ボナパルトの軍事的独裁にゆだねて革命をおわらせてしま

うのである。その意味では、フランス市民革命による人権の獲得は十分になされたとはいえない。

とはいえフランス革命は、広く市民や農民を参加させて、絶対王政・身分制・領主制を基礎に成りたつていた旧体制を打ちこわした。そして民衆の基本的諸権利を確認しつつ、国民一人一人がみずからの意志で政治に参加する道を拓いたのである。また所有権の絶対、経済活動の自由を勝ちとるなど、やがてはじまる本格的な資本主義社会の形成に向けて道をつけたのである。

産業（市場）と労働（市場）の革命をリードし、資本主義社会形成の主役を演じるのはイギリスであるが、そのために欠くことのできない社会革命をなしとげたのがフランスだったのである。フランスは、この革命を対外戦争によって周辺諸国に広めていくのである。

イギリスの社会改革

イギリスは自国の革命思想によって育まれたフランス市民革命から長期にわたる多様な影響を受けたが、結果は大きく二つに集約できる。一つはフランス革命を支持し、母国イギリスにも同じような革命を起こそうとする急進的な人々を登場させたことだった。彼らは過激な革命思想・運動を展開し、既存の体制に脅威となる存在になった。

いま一つは革命を危険なものと思なし、それを阻止して議会通过じた改革をめざそうとする保守的な人々を出現させたことだった。彼らは政府を動かして団結禁止法を成立させつつ、イギリス人の自由の象徴である人身保護法を停止させて急進派の運動を阻止したり、革命の輸出をはばむためにフランスとの戦争を指導したりした。

革命勢力と改革勢力の対立ははげしかった。それは政界の再編を巻きおこすと同時に、議会外での流血の闘争をも引きおこした。そうした混乱を体験しながら、イギリスは革命ではなく、改革を選択するのである。しかも改革

派と保守派という二大政党をつくり、両者を対決させながら自主的に改革を行なおうとする平和的な方法を選んだのである。それは、議会を政治の中心に据えてそこで改革を推進するという、イギリス革命以来の伝統を再確認し、それを基本に改革をさらに前進させるやり方だった。⁽⁵⁾

いずれにしてもイギリスでは、天賦人權論にのっとった主権在民の確立、それにもとづく旧体制の否定が行なわれなかったために、旧来の貴族・ジェントリーの政治支配がほぼ完全なたちで維持された。それゆえジェントルマン階層とノン・ジェントルマン階層の文化的身分制が温存されることになる（それが大きくかわるのは産業文明Ⅱ段階、一八七〇年代以降のことになる）⁽⁶⁾。

イギリスはそうした古い体制を残しつつ、議会による改革を通して楽で自由な生産的労働の豊かな配分を実現していくのである。これまでの身分秩序を再編成して地主階級、中流（中産）階級、労働者階級からなる近代国家をつくりだし、産業文明Ⅰの創造に向かうのである。

産業文明Ⅰづくりにあたって重要な役割を演じるのは、中流階級の中核をなす産業資本家階級と労働者階級である。前者は文明の基礎となる近代的産業・労働市場の創造者となり、後者はその受容者となるのである。

近代国家は産業資本家に大きな自由を与える。代表を議会に送らせることよって改革を進め、彼らがめざす自由な産業・労働市場づくりの実現を保障していくのである。近代国家は労働者階級にも自由を与える。もちろんその自由は産業資本家のそれと比べると小さい。労働者階級はみずからの代表を議会に送れるよう、議会の改革を迫るが、国家はそれを実現しなかった。そのかわりに彼らの身分を保障し、働く権利を認める法律を制定していくのである。

こうしてイギリスの近代国家は、人々に近世国家よりもはるかに大きな自由を与えることよって、産業革命・

労働革命を進行させるのである。

三つの技術革命

産業革命を進展させるには技術の革命が欠かせない。イギリス人は楽な生産的労働の豊かな配分の夢を実現するために三つの技術革命を進行させた。

第一は燃料（エネルギー）革命である。人類は、長いあいだ薪炭しんたんを中心とする植物燃料を主要エネルギーとしてきた。しかしこれでは、人間と機械からなるマン・マシン・システムの産業をつくることはできなかつた。イギリス人は、主要燃料を植物エネルギーよりもはるかに火力の強い植物の化石燃料―石炭―に大転換させるのである。

第二は動力革命である。これまで人類は、生物的動力―人力・畜力―や自然的動力―水力・風力―を使って仕事をしてきた。食物エネルギーや位置エネルギーを、人間の制御のもとで効率よく集中化させる道具―テコ・スキ、水車・風車―を開発し、それによって作業量を拡大してきた。しかし生産速度や生産量を飛躍させるには、これでは足りなかつた。イギリス人は、蒸気エンジンという動力そのものを生みだす機械―原動機・動力機―を出現させ、その革命的動力に支えられる産業をつくりだして行くのである。

第三は素材革命である。産業文明以前の道具の主要素材は木だつた。人間の数倍・数十倍の力を發揮する機械をつくるためには、それにかわる新しい素材が必要だつた。新素材として選ばれたのが鉄である。鉄はこれまでも使われてはいたが、一部にかぎられていた。イギリス人はその鉄を大量に生産し、それを主要素材とする機械の巨人をつくって行くのである。

三つの技術革命は関連をもちながらも、それぞれべつべつに時間をずらせながら進行したが、やがてそれらが一

つに結びあわされていく。それを最初に実現させるのが、消費財を生産する軽工業—木綿生産の場—である。すでに述べたように、商業文明Ⅱの最後の局面、一八世紀前半に出現した国産木綿（コットン）に対する人々のあこがれが強く、木綿工業はそれに応えねばならない状況にあったからである。

変化は木綿生産から

コットンに対する高い需要は、これまで支配的だった商人主導の間屋制家内工業にかわる新しい生産方式、生産者主導の工場制手工業（マニユファクチュア）を出現させた。マニユファクチュアは機屋の経営者が資本家となったり、資本家が経営者に託したりして大作業場を準備し、多人数の賃労働者を作業工程に合わせて配置しつつそれを組織的に動かす生産方式だが、そこではまだ人間の手が重要な働きをしていた。この体制で生産量を拡大するには、なんとしても道具と動力の改良が欠かせなかった。生産者の努力はそこに集中したのである。

織物をつくる工程は布を織る「織り」と、その原料となる糸をつくる「紡績」とからなるが、改良の努力はまず前者を担う織機に向けられた。最初の成果があらわれたのが一七三三年である。どんな幅のものでも一人で織ることができる飛杼（とびひ）（J・ケイによる）の出現がそれである。これを皮切りに機械化された織機—力織機—の発明・改良がつづく。

それに対応するように、糸をつくる紡績機改良の努力がはじまった。それが実り、これまでの紡車を改良して多くの紡錘を一人で操作できる最初の紡績機（J・ハーグリーブズによるジェニー紡績機）が出現した。一七六四年のことである。

紡績機の改良は進展し、一七七九年にはまだ手動だが細番手の綿糸（細糸）を複数の紡錘で紡ぐことのできる紡

績機—精紡機（S・クロンプトンによるミュール精紡機）—が誕生する。これによってより薄手の綿布の多量製造が可能になっていくのである。

紡績機の改良が進行する間に、それを駆動させる動力についても改良の手が加えられた。一七六九年には、水力を動力とする紡績機—水力紡績機（R・アークライトによる）—が発明された。こうして綿工業において道具の進化とそれを動かす動力の改良が進行したが、紡績機も織機もこの時点ではまだ木製だった。動力も、これまでの人類が利用してきた人力・水力の改良版だった。

ところが木綿に対する人々の需要の高さは、ついに木綿工業にまったく新しい動力を導入させるのである。石炭という燃料を投入し、蒸気エンジンとボイラーによって、往復運動や回転運動という動力そのものを生み出す複動式蒸気機関（原動機・動力機）がそれである。

原動機の発明は、石炭によるエネルギー革命の所産として、その石炭を掘る炭坑で準備されていたのである。

原動機の出現

産業が生産を拡大し、個人が生活を向上させていくうえでつねに課題となったのが、いかにして十分な燃料を確保するかということであった。商業文明Ⅰ段階までは、イギリス社会も他の社会と同様、薪炭を主要な燃料源としてきた。それが一六世紀半ばになると、どこよりも早くその不足する事態が生じた。商業文明Ⅱの形成とともに、産業の規模が拡大し、個人の生活水準が向上をはじめたからである。

薪炭の供給不足は価格の高騰を引きおこし、木材資源が産業と生活の主要なエネルギー源としてありつづけることはできなくなったことを人々に意識させた。そうした背景のなかで、石炭が代替燃料として登場してくるのであ

る。石炭が燃える石であることは早くから知られ、すでに燃料として使用されてもいた。しかしそれはまだ局地的・部分的なものだった。それが一六世紀中葉から一七世紀中葉にかけて、イギリスでは薪炭にかわって社会的な規模で使用されるようになる。エネルギー革命のはじまりである。

この革命に應えて炭坑の開発が進んだが、それとともに大きな技術的問題が発生したのである。それは、石炭を採掘していく過程で湧きでる炭坑の地下水をどう排水するかという問題であった。当初はそれを、畜力（馬力）を動力とする揚水技術の改良によって解決しようとした。

しかし生物的動力には大きな限界があった。これを打ちやぶろうとする努力の積み重ねによって、一七世紀半ば石炭を燃料とし、蒸気のもつ熱エネルギーを使って排水をおこなう揚水機（ポンプ）が出現した。一七世紀末にはそれが改良されて、炭鉱内の排水作業に利用されていくのである。

こうして代替エネルギー、石炭の社会的使用、炭坑の地下水の排水問題が蒸気ポンプを生んでいくが、それが蒸気エネルギーを機械的仕事に変換する蒸気原動機に進化していくのである。蒸気ポンプは最初、ピストンによる往復運動しかつくりだすことができなかったが、一八世紀後半、J・ワットの改良によってそれに車輪による回転運動を加えた複動式蒸気機関にかわるのである。

複動式動力機は人間の能力の数倍・数十倍の往復運動や回転運動をつくりだしたが、さらにこの原動機が発する動力をベルトでつなぐことによって、工場の機械を自動的に動かすことが可能になった。このワットの複動式蒸気機関が、一七九〇年織物機械の動力にとりいれられ、イギリスの綿工業は、動力革命を実現するのである。

鉄製機械の出現

動力革命を受け入れたイギリスの綿工業がつきにめざしたのは、それによって駆動される作業機械―紡績機・力織機―の改良（機械化）である。それに欠かせなかつたのが新素材である。イギリス人はその素材として鉄を選び、その大量生産に努力を傾注することになる。

一七世紀末まで、製鉄業の燃料は新炭でありつづけた。石炭エネルギーへの変換が望まれながら、なかなかそれが果たせなかつた。石炭を使って鉄鉱石を直接融解すると特有の化学反応が生じるが、それを回避する方法が見つからなかつたからである。

一八世紀初頭、その問題が解決した。石炭からコークスをつくりだす技術が開発され、それを燃料とする銑鉄の生産が可能になった。一八世紀後半には石炭のもつ火力の利用範囲を拡大する熱装置が開発され、鍊鉄の量産化が進展するのである。

この鉄が紡績機・力織機の素材となり、一八世紀末から原動機に適合する紡績機・力織機の機械化が進むのである。一八三〇年代半ばになると、木綿工場のほとんどが革命的な原動機と作業機械群からなるマシン・システムに切りかわる。それによって生産工程は機械のペースで進行し、生産物の標準化と量産化がはかられ、イギリスの木綿工業は、近代的産業に変貌するのである。

交通・運輸システムの変化

近代的な動力と機械のシステムは木綿工業だけではなく、生産財を生産する重工業―製鉄業・機械工業・造船業―へと広がっていくのである。それだけではない。このシステムは交通・運輸産業にもおよび、まったく新しい

交通・運輸システム―蒸気船・鉄道―を誕生させるのである。

新交通・運輸システムの出現もまた、イギリスにおいて生じたエネルギー革命の所産だった。植物資源から化石燃料への転換、化石燃料の社会的利用は石炭に対する需要と供給を増大させた。その需給を調整するうえで最大の課題となったのは、かさど重量のある石炭を生産地から消費地までどう輸送するかであった。この課題への挑戦がマシン・システムの交通・運輸網を生んでいくのだが、人々の努力はまず、既存の交通・運輸機関やそのネットワークの整備に向けられた。

一七世紀以来、イギリスの陸上輸送で一般的だったのは、古くからある街道上に、コーチと呼ばれる馬車を走らせる方式だった。人々はまず馬車の改良に手をつけた。重量とスピードにたえられる馬車をつくり、便数を増加させたのである。しかしこれだけでは事態は改善しなかった。旧街道は、石炭を積んだ馬車がハイスピード・高頻度で走れるようにはつくられていなかったからである。道路の崩壊がはなはだしく、修復が追いつかなかった。安定した石炭輸送を確保するためには道路の改善が必要だった。人々の試行錯誤がはじまり、そのなかから誕生するのが有料道路制度である。

それは道路の利用者に通行税を課し、徴収された税金で道路の新設・改修を行なおうとするシステムだった。有料道路制度は一八世紀初頭に導入され、一八世紀後半には全国に拡大した。これによってイギリスの道路網は面目を一新し、馬車による石炭輸送を安定させていくのである。

陸上輸送システムの充実とならんで人々が重視したのは、沿岸航路や河川航路の整備である。一七世紀から一八世紀にかけて、自然水路の改修が行なわれた。航行を妨げているダムや堰の改良、川底をさらい土砂をとり除く作業が進められたのである。しかし自然水路の整備だけではどうしていまにあわず、一八世紀後半、イギリスは運河の

開削事業に着手する。事業は西北部やミドランズの炭坑・工業地帯を中心にスタートし、人工の水路はミドランズとランカシャーを結ぶ「グランド・トランク」、ミドランズとロンドンをつなぐ「グランド・ジャンクション」の完成によってイギリス中に広がった。

陸運がそうであったようにここでも動力は馬力が中心だった。河川や運河を通う石炭船は、両堤を走る馬に引かれて航行したのである。馬力で引く船、それを走らせる河川・運河は大きな働きをした。一九世紀はじめには、石炭は東西南北に走る河川と運河のネットワーク、そこを航行する馬力船によって移動するようになるのである。

新しい社会的動脈

それでもなお増大する石炭輸送をさばくには不十分だった。イギリスは新しい社会的動脈の創出にエネルギーを結集させた。そうして誕生するのが鉄の蒸気船（汽船）、そして鉄の馬（蒸気機関車）と鉄路（鉄製レール）からなる鉄道なのである。

蒸気船開発の準備はすでに一八世紀のフランスやアメリカではじまっていた。両国では先駆的な実験が重ねられ、信頼性の高い蒸気船が誕生した。ワットの蒸気機関を使い、外車を回転させることによって推進する外輪船である。

イギリスはこの技術を輸入し、国内で豊富に供給される鉄を使い、鉄製の蒸気船をつくっていく。汽船は帆船にかわる外洋船として、大洋航海の主要な担い手となっていくが、内陸用としても使われ、イギリス国内の沿岸航路、河川・運河のネットワーク上を石炭を積んで走りはじめるのである。

鉄道の原型は、炭坑内での石炭輸送だった。炭坑では、石炭を運びだすために木製レールを敷いて、そのうえを

石炭を積んだトロッコを走らせた。レールは石炭の運搬用具の一つだったのである。やがて製鉄技術の進歩が鉄製のレールを普及させていく。しかし木製レールから鉄製レールにかわっても、しばらくそのうえを走ったのは馬力を動力とするトロッコだった。

馬力によるトロッコ輸送の限界を越えようとする人々の努力が、ここでも蒸気機関を応用する技術の開発に向けられた。その成果が積みあげられ、革命的な運輸機関が出現した。ボイラーをもち、蒸気機関を原動機とする蒸気機関車である。この蒸気機関車と鉄製レールが組みあわさって、鉄道となるのである。

鉄道は石炭輸送を大幅に増強し、炭坑における支配的な運搬手段となったが、やがてそれは炭坑を出て、内陸の炭田から消費地まで石炭を運ぶ長距離輸送システムとなるのである。

こうして石炭の運搬を契機にして蒸気船・鉄道のネットワークがつくられていくが、その利用は石炭輸送だけにとどまらなかった。それは鉄鉱石をはじめとするさまざまな原材料、それによって生まれる中間品・完成品の輸送、さらには人を大量に移動させる交通手段として使われるようになり、イギリス社会の新しい動脈となるのである。

(次号⑩へつづく)

- 註(1) 湯浅越男(著)「文明の「血液」―貨幣から見た世界史―」新評論 一九八八年 二六三ページ
 (2) 清水祐司(著)「第一章テューター朝の開幕・第二章イングランド宗教改革」三―六七ページ 今井 宏(編)「イギリス史2 近世」山川出版社 一九九〇年 二四ページ
 (3) 川勝平太(著)「日本文明と近代西洋―「鎖国」再考―」日本放送出版協会 一九九一年 四五―五二ページ
 (4) 道重一郎(著)「イギリス流通史研究」日本経済評論社 一九八九年 一〇四―一〇五ページ
 (5) 青木 康(著)「フランス革命の衝撃」松村昌家ほか(編)「新帝国の開花」二七―四三ページ 研究社 一九九六年 二七―三三ページ
 (6) 村岡健次・川北稔(編著)「イギリス近代史―宗教改革から現代まで―」ミネルヴァ書房 一九八六年 二二―二五ページ